

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組

多職種協働による在宅がん医療・ 緩和ケアを担う専門人材育成拠点 平成24年度 年間活動報告書



在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎県、長崎市、長与町、佐世保市、
長崎県薬剤師会、長崎県病院薬剤師会、長崎県看護協会、長崎県医師会、長崎県歯科医師会、長崎県歯科衛生士会、
長崎県理学療法士会、長崎県作業療法士会、長崎県言語聴覚士会、長崎県栄養士会、長崎県社会福祉士会、長崎県介護福祉士会



在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組

多職種協働による在宅がん医療・
緩和ケアを担う専門人材育成拠点
平成24年度 年間活動報告書



目 次

はじめに	3
ごあいさつ(代表校・連携校学長)	4
事業概要	7
大学間連携共同教育推進事業概要	8
取組紹介	10
協定書	12
実施体制	13
「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」委員一覧	15
取組担当者からのメッセージ	19
委員からのメッセージ(五十音順)	20
活動報告	35
沿革	36
ホームページ、ロゴマーク紹介	36
本部委員会会議	37
推進委員会会議	38
運営委員会会議	39
キックオフシンポジウム	42
在宅がん医療・緩和ケア合同実習トライアル	44
教育セミナー	46
第1回長崎県民フォーラム	48
第2回長崎県民フォーラム	50
長崎がんフォーラム	52
平成25、26、27、28年度の事業計画	54
事業カレンダー	59
資料	63
新聞掲載記事	64
チラシ・抄録等	67
構成大学	71

はじめに



長崎大学理事・副学長
調 漸
(取組責任者・本部委員会委員長)

長崎県に於いて、文部科学省GPとして「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」事業が長崎県立大学・長崎国際大学と本学の参画で成功裏に行われたことは記憶に新しい。

今回、この事業の発展型として「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」が企画された。先の取り組みは、薬学と看護学の協働・共修を追求したことで、極めて新鮮であり、魅力的であった。その発展型として産声をあげた本事業は、4自治体・12職能団体が結集して作り上げる協働・共修である。

人は病むと医療現場で「患者」と呼ばれ、疾病を抱えて生活に戻ると福祉の現場で「利用者」や「クライアント」と呼ばれる。そこには異なる理論や経験に生まれ、異なる視点と技術でこれらの人々に関わる専門職達がいる。様々な分野の学生達がこのプロジェクトを通して異なるプロフェッショナル達と交流を深め、病める人達のために更なる学びの高みを目指すことを望みます。

ごあいさつ(代表校・連携校学長)



片峰 茂

長崎大学長



長崎大学が長崎県立大学、長崎国際大学と連携して申請致した「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」が、平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に採択されました。この事業は、文部科学省が、国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う特色・個性ある優れた大学教育改革の取組を選定し、財政的な支援を行うものです。

私たちの採択課題は、昨年度まで3年間実施した、文部科学省戦略GP「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」事業の進化型プログラムとして構想したものであり、最大の特色は、在宅がん医療・緩和ケアに特化した多職種協働人材の育成プログラムである点です。

地域包括ケアの体制の中で在宅がん患者を支える仕組みは、従来の入院ケアの場合とは大きく異なります。そのため、在宅がん患者の療養支援を担う人材育成には、地域包括ケア体制の中で、医療と福祉の専門職によるきめ細やかな人材育成支援が行える拠点を、整備することが必要となります。

そこで、これまでに築き上げた薬学・看護学の統合教育体制に医学・歯学等の教育者を加えた大学間連携教育体制の規模の拡大を図るとともに、県内の4つの自治体及び医師会等の12の専門職能団体と「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を新たに組織しました。そのことにより、地域の大学と自治体・専門職能団体が一体となり、課題の共有化と取組の一体化を図りながら在宅がん医療・緩和ケアに特化した多職種協働人材を育成することが可能になります。

具体的には、多職種協働に視点を置いた在宅医療・がん医療・緩和ケアの教育を大学間単位互換の合同授業・合同実習として行い、最新の知見に基づいた高品質な専門職教育を異なる大学の学生に対して均一に提供することで、大学間連携教育の実質化と質保証を図るとともに、大学と地域の連携に基づく協働教育を推進します。

本連携事業の成果が、医療と福祉の専門職による在宅がん医療・緩和ケアの協働支援体制整備につながり、長崎県全般の在宅医療環境の強化に大きく貢献することを念願しています。今後とも「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の活動に対するご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

太田 博道

長崎県立大学長



本学が、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の一翼を担うことができることは大変名誉なことであり、また喜ばしいことでもあります。

少子高齢化が進む日本の中でも、長崎県はその傾向が目立つ地域であります。このような地域で、産業の活性化、若年層の雇用の確保が極めて重要な課題であることは論を待ちませんが、高齢者の在宅がん医療・緩和ケアもまた一方の喫緊の課題であります。医療関係の多くの団体、行政と大学が手を組んで人材育成に取り組むことは、大きな力になることと思います。このような取り組みの成果を全国に発信することは、少子高齢化が進む本県が担うべき役割と言えるかもしれません。さらに広く、成熟段階に達している先進諸外国へも有効なモデルを提供していけるものと思います。

大学の最も大きな役割は、言うまでもなく人材育成です。しかし、人材育成はキャンパス内で完結することではありません。学生にとっては教室で講義を聴くだけでは不十分で、他大学の学生と議論することは大いに刺激になることです。また、インターンシップの要素を含む現場での実習や演習で、その路の先輩の指導を受けることも実践的で極めて重要な糧になることと思います。したがって、このようなコンソーシアムに参加し、様々な場面に遭遇することは教育的観点からみても大きな果実を实らせることとなるでしょう。

本学からは、情報学の領域の教員も参加しています。医療機関と空間的に離れたスポットである「在宅」での看護・ケアという課題を克服するためには、ITの活用は力強い要素技術になると考えられます。新しいアイデアがこの分野で発芽することを期待したいと思います。

安部直村

長崎国際大学長



我が国は未曾有の超高齢化社会を迎えようとしています。それに伴い、がん患者が急増し、それを支える医療システムの見直しが求められています。がん患者に適切な医療と介護を提供し、家族をはじめとする介護者の負担と医療費の軽減を図る方策の一つとして、地域社会における医療と介護の連携と協働のネットワークシステムの構築が急務であるといわれています。加えて、大学に対しては、このようなシステムを機能させるリーダーとなる人材養成教育が求められています。

このような社会的背景のもと、本プロジェクト「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」が、平成24年度大学間連携共同教育推進事業で選定されました。本プロジェクトは、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成を目的とするものであります。具体的には、学習アウトカム重視の見地から立案する順次性のあるカリキュラムに基づき在宅医療・がん医療・緩和ケアの教育を大学間合同授業・合同実習として実践し、多職種協働の理解を深めるとともに大学間連携教育の実質化と質保証を図るものであると理解しております。本事業推進のため、長崎県内の国公私立3大学の長所である薬看統合教育体制に医学・歯学等が加わる協働教育体制の下、3大学8学部が県内の4自治体・12職能団体と連携する「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が組織されました。

長崎国際大学では、今回の「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」には、薬学部、健康管理学部、人間社会学部3学部が、それぞれの特徴を生かした事業参画を行う予定であります。薬学、栄養学における連携校との協働はもとより、他の連携校にはない福祉学、観光学の観点からも本教育カリキュラム作りに貢献できるのではないかと考えております。例えば、在宅や緩和医療における“癒し”、“楽しみ”などの観点では福祉・観光学の切り口も有効ではないかと考えているところです。

本事業は大学と地域の連携に基づく協働教育により当該地域の中での循環型人材育成体制の確立を目指す取組でもあり、在宅がん医療・緩和ケア分野を支える人材育成につながり地域医療に貢献できるものと考えています。今後立ち上げられる新規性のあるカリキュラムを習得し多職種協働の精神を身に着けた学生諸君が、卒業後自らの専門分野を活かし地域医療の場で活躍してくれることを心から願う次第です。本事業の活動に対するご理解とご支援を今後ともよろしくご願ひ申し上げます。



[事業概要]

大学間連携共同教育推進事業概要

背景・目的

社会が急激に変化する中、様々な危機を乗り越え、持続的な成長と発展を築くためには、主体的に考える力を持ち、社会の様々な課題を解決に導く多様な人材を養成することが求められます。

文部科学省では、本プログラムを通じて、国公立の設置

形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組を支援することにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的としています。

概要

1 対象

国公立の大学、短期大学及び高等専門学校同士が、学長のリーダーシップの下、以下の視点を踏まえ、地域や分野に応じて相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築する取組を対象とします。

◆**使命の明確化**：自らの強みを活かし、これからの社会にいかなる人材を養成・輩出するか、使命を明確に提示

◆**教育改革**：大学の垣根を超え、社会の多様な課題を解決に導く学位課程の構築

◆**社会との協働**：学生を送り出す地域や分野に関わるステークホルダー（自治体、学協会等）と課題を共有、協働し、構想から実行、評価までを実施する体制の構築

2 申請区分

人材を養成し送り出そうとする社会のフィールドに応じた区分を設けています。

地域連携：分野を超えてネットワークを形成し、その地域を生きる学生に対し、大学等の枠を超え、様々な教育資源の活用による充実した教育と質保証の共通基盤を構築する取組

分野連携：専門分野や教育機能に応じ地域を超えたネットワークを形成し、一大学ではなし得ない高度な教育と質保証のシステムを構築する取組

3 取組内容

○例えば以下の事項を有機的に組み合わせた連携取組を実施しています。

- ・教育課程の体系化
- ・共同プログラムの構築
- ・組織的な教育の実施
- ・教学ガバナンスの強化
- ・教育の質保証の確立

○これらにより、各大学の教育の充実、学修時間の実質的な増加・確保を行うとともに、大学を超えた連携を深め、それぞれの強みを生かしながら教育資源を結集し、多様かつ質の高い大学教育を展開することが期待されます。

4 事業規模

1件あたり年間6,600万円を上限に、最大5年間支援します。（平成24年度予算額：30億円）

5 選定状況

平成24年度 申請件数153件 選定件数 49件

地域連携内訳

※全国各地域で25件の連携取組を支援

(注1) 代表校の学校名のみ (注2) 代表校の所在地分布

近畿

5件

兵庫教育大学 (教育養成高度化システムモデルの構築・発信)
 京都府立大学 (時代が求める新たな教養教育の京大三大学共同 (モデル) 推進事業)
 京都産業大学 (産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発)
 龍谷大学 (地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化)
 明石工業高等専門学校 (近畿地区7高専連携による防災技能を有した技術者教育の構築)

中国・四国

2件

広島大学 (臨床情報医学に卓越した地域の先進医療をチームで担う人材育成)
 島根大学 (大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング)

九州・沖縄

8件

九州歯科大学 (地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成共同プロジェクト)
 九州工業大学 (自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院)
 熊本大学 (減災型地域社会のリーダー養成プログラム)
 長崎大学 (留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業)
 長崎大学 (多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点)
 佐賀大学 (大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼児専門職業人の養成)
 鹿児島工業高等専門学校 (高専・企業・アジア連携による実践的・創造的技術者の養成)
 北九州市立大学 (まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)

複数地域

3件

電気通信大学 (産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生)
 愛媛大学 (西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム)
 宮城大学 (コミュニティ・プランナー育成のための実践的教育課程の構築)

分野連携内訳

※複数の分野で24件の連携取組を支援

(注) 代表校の学校名のみ

人・教育系

2件

関西大学 (〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング/キャリア支援)
 名古屋短期大学 (基幹保育者養成プログラム開発のための共同教育事業)

理農工学系

6件

東京大学 (グローバル社会を担う次世代型獣医学系大学教育機構の構築)
 信州大学 (繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成)
 九州大学 (未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成)
 金沢工業大学 (実践力と創造力を持つ高信頼スマート組込みシステム技術者の育成)
 東京工業高等専門学校 (KOSEN発“イノベティブ・ジャパン”プロジェクト)
 富山高専専門学校 (海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発)



北海道・東北

3件

山形大学 (東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築)
 山形大学 (美しい山形を活用した「社会力育成山形講座」の展開)
 福島大学 (ふくしまの未来を拓く「強い人材」づくり共同教育プログラム)

関東・甲信越

2件

千葉大学 (実践社会薬学の確立と発展に資する薬剤師養成プログラム)
 埼玉県立大学 (彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成)

東海・北陸

2件

金沢大学 (学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築)
 愛知教育大学 (愛知県内教員養成高度化支援システムの構築)

医療・福祉系

8件

東京医科歯科大学 (東京コンソーシアムを基盤とした大学院疾患予防科学コース設立)
 信州大学 (研究者育成のための行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開)
 新潟大学 (連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム)
 香川大学 (四国防災・危機管理特別プログラム共同開発による専門家の養成)
 宮崎大学 (地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成)
 福岡県立大学 (多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築)
 昭和大学 (ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成)
 徳島文理大学 (四国の全業学部連携・共同による薬学教育改革)

その他

8件

北海道大学 (教学評価体制 (IRネットワーク) による学士課程教育の質保証)
 千葉科学技術大学 (学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進)
 明治大学 (国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム)
 青山学院大学 (データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証)
 京都産業大学 (産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成)
 関西国際大学 (主体的な学びのための数学マネジメントシステムの構築)
 佐賀女子短期大学 (短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学IRネットワーク)
 函館工業高等専門学校 (分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証)

取組紹介

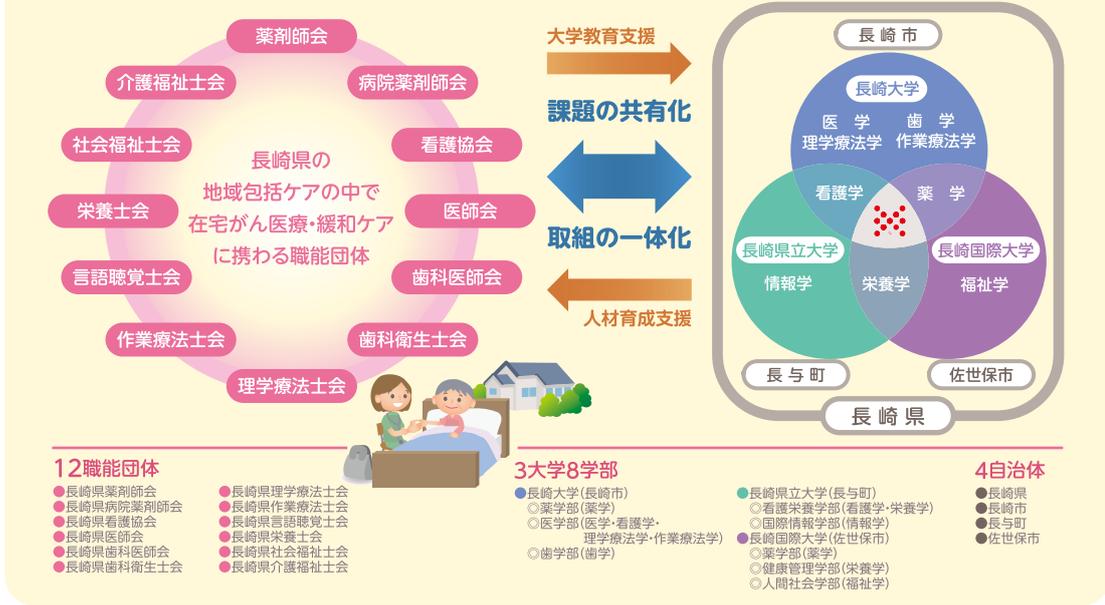
平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取組 「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

わが国の保健医療分野では多職種協働による在宅医療体制の整備が重要な課題となっており、地域包括ケアの中で在宅がん患者の療養支援を行う体制整備を推進する必要性は高い。そこで、薬学・看護学の統合教育体制を確立している長崎県内の国公私立3大学(長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学)が、さらに医学・歯学等の教育者を加えた協働教育体制の充実を図り、県内の4自治体・12職能団体と連携・一体となって、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点作りを目指す取組である。

プロジェクト概要

連携取組の実現に向けた実施体制

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎



長崎薬学・看護学連合コンソーシアムのロゴマーク
長崎県内で薬剤師と看護師の養成課程を持つ国公私立3大学が、1自治体・5職能団体と連携し、平成21年度から活動を行っているコンソーシアム。

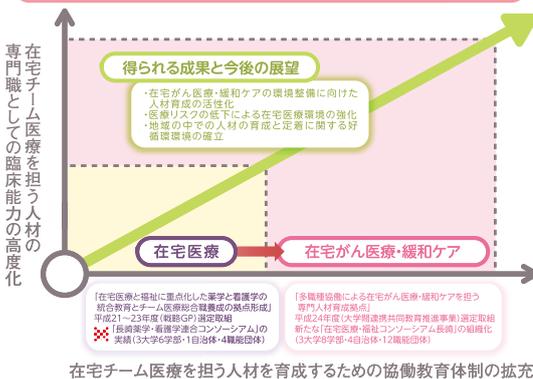
連携取組の内容

在宅医療・がん医療・緩和ケアの教育を学習アウトカムを重視した順次性カリキュラムに基づく大学間単位互換の合同授業・合同実習として「NICE キャンパス長崎」に登録し、大学間連携教育の実質化と質保証を図る。さらに、大学と地域の連携に基づく協働教育により当該地域の中の循環型人材育成体制を確立する。

期待される効果

3大学の保健医療・福祉分野の学生は、多職種協働の必要性を認識し、自らの専門分野とは異なる分野のケアに関する基礎力・応用力・実践力を身につけ、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職としての主体性・協調性を修得できる。さらに、医療と福祉の専門職による在宅がん医療・緩和ケアの協働支援体制整備に向けた人材育成環境が活性化されることで地域の医療リスクが低下し、在宅医療環境が強化される。

在宅がん医療・緩和ケアの環境整備に向けた多職種協働による在宅チーム医療体制の発展・充実



構成大学および各事務局連絡先



在宅医療・福祉コンソーシアム長崎 <http://www.hhc-nagasaki.jp>

連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職としての主体性と協調性を身につけ、在宅がん医療に貢献できる人材の育成です。

そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

保健医療分野では、当該地域における在宅医療体制の整備は急務であり、在宅がん患者の療養支援を担う人材育成は、地域の大学群が連携地域の現場と一体となり取り組むべき重要なテーマです。

なぜこの3大学で連携することになったのですか。

3大学の薬学と看護学の学部が連携した「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」の活動が基礎となっています。本取組では、在宅がん患者の療養支援ができる人材を育成するため、さらに医学・歯学等の教育者を加えた協働教育体制の充実を図り、3大学8学部でタッグを組むことにしました。具体的には、医学・歯学・薬学・看護学・リハビリテーション学の教育に強みを持つ長崎大学、看護学・栄養学・情報学の教育に強みを持つ長崎県立大学、そして薬学・栄養学・福祉学の教育に強みを持つ長崎国際大学の3大学が連携し、目指す人材の育成に必要な力を結集します。

取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度は、3大学が県内の4自治体・12職能団体と一体となった「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を設立し、本取組を遂行するための基盤整備を行います。平成25年度からは「地域がん包括ケアの早期体験学習」という実習科目を始め5科目の大学間合同による単位互換科目を開講します。その後は毎年、既に開講した科目のカリキュラムを見直ししながら、演習や実習の科目数を増やし、平成28年度には10科目を超える大学間合同による単位互換科目を開講し、プログラムの体系化を図る予定です。また、取組の期間終了後も開講した科目は継続していきたいと考えています。

この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

在宅がん医療・緩和ケアの実務家である教員を3大学に配置することで、大学内及び大学間における実行性のある連携教育を展開するための体制基盤ができました。

取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。

既に確立している在宅チーム医療に関する薬学と看護学の統合教育体制を基に、医学や歯学等の教育者を加えた協働教育体制の充実を図ります。毎年三百人程度の連携校の学生が「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア」について、各分野の専門家から直接指導を受けることができます。

連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

学生は多職種協働の必要性を認識し、自らの専門分野とは異なる分野のケアに関する基礎力、応用力、実践力を身につけ、在宅がん患者の療養支援ができる専門性を修得できます。これは学習アウトカムの達成度をもって確認します。地域の在宅医療機関や福祉施設で広く活躍するよう全力で取組を進めてまいります。

協定書

大学間連携共同教育推進事業の共同実施に関する協定書

長崎大学、長崎県立大学及び長崎国際大学（以下「連携大学」という。）並びに長崎県、長崎市、長与町、佐世保市、社団法人長崎県薬剤師会、長崎県病院薬剤師会、社団法人長崎県看護協会、社団法人長崎県医師会、社団法人長崎県歯科医師会、一般社団法人長崎県歯科衛生士会、社団法人長崎県理学療法士会、一般社団法人長崎県作業療法士会、長崎県言語聴覚士会、公益社団法人長崎県栄養士会、一般社団法人長崎県社会福祉士会及び一般社団法人長崎県介護福祉士会（以下「連携機関」という。）は、大学間連携共同教育推進事業に基づく大学間の連携取組「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」に関し、次の条項により協定を締結する。

（目的）
第1条 連携大学は、国公私立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行い、教育の質の保証と向上、能力を活かした機能別分化を推進することを目的とし、大学間の積極的な連携に取り組む。

（内容）
第2条 連携大学は、「大学間連携共同教育推進事業」の申請書に基づき、連携取組「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」を確実に実施し、連携機関は、それを積極的に協力支援する。

（期間）
第3条 本協定は、協定締結の日から効力を生じ、平成29年3月31日まで有効とする。
2 本協定は、有効期間満了日の90日前までに、連携大学及び連携機関から文書による申出がない限り、1年間延長するものとし、その後についても同様とする。

（その他）
第4条 本協定に定めのない事項又は本協定の条項について疑義が生じた場合は、連携大学及び連携機関が協議し、決定する。

この協定を証するため、本書19通を作成し、連携大学及び連携機関が各1通を保有する。

平成24年9月21日

長崎大学長 片崎 茂	長崎県立大学長 太田 博道	公益社団法人 長崎県栄養士会 会長 吉田 共繁	一般社団法人 長崎県介護福祉士会 会長 山本 登志之
長崎国際大学長 安部 直樹	長崎県知事 中村 法道	一般社団法人 長崎県作業療法士会 会長 沖 英一	一般社団法人 長崎県歯科衛生士会 会長 許 登義 博
		社団法人長崎県薬剤師会 会長 宮崎 長一郎	社団法人長崎県看護協会 会長 副 島 郁志子
		長崎市長 田上 篤久	長与町長 吉田 慎
		佐世保市長 瀬長 剛 勇	社団法人長崎県薬剤師会 会長 宮崎 長一郎
		長崎県病院薬剤師会 会長 佐々木 博	社団法人長崎県看護協会 会長 副 島 郁志子
		社団法人長崎県医師会 会長 藤 本 豊	社団法人長崎県歯科医師会 会長 許 登義 博
		一般社団法人 長崎県歯科衛生士会 会長 指野 恵 美	社団法人 長崎県理学療法士会 会長 塩 理 晴
		一般社団法人 長崎県作業療法士会 会長 沖 英 一	長崎県言語聴覚士会 会長 田上 由典子
		公益社団法人 長崎県栄養士会 会長 吉田 共 繁	一般社団法人 長崎県社会福祉士会 会長 小 川 晴
		一般社団法人 長崎県介護福祉士会 会長 山本 登志之	

ステークホルダーからのメッセージ



長崎県知事
中村 法道

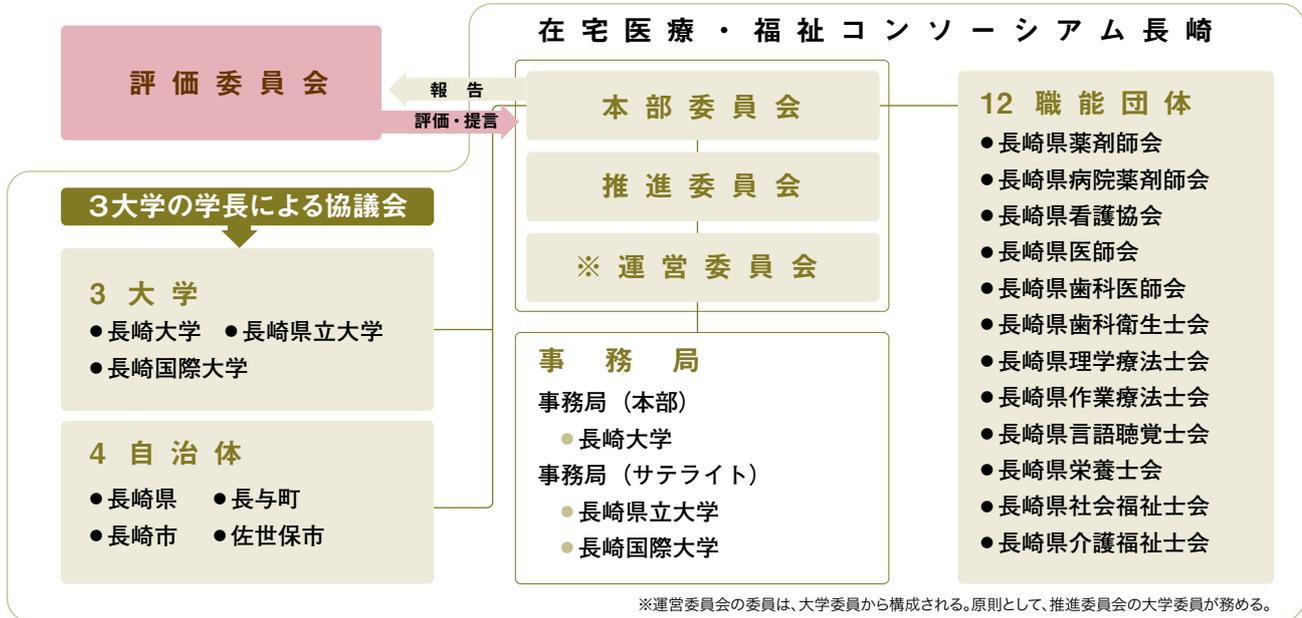
長崎県では、県総合計画に掲げる基本理念「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」の実現に向け、「医療をみんなで支える体制づくり」を図ることとしており、その主要事業の一つとして、がん対策の推進や在宅医療の推進に取り組んでいます。

医療・介護サービスの軸足が「施設から地域」に移ろうとしている中、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点づくりを目指す、3大学による本取組は大変意義深いものです。

この取組が、専門職の育成や、関係職能団体の連携強化につながり、本県のがん対策や在宅医療が一層推進することを期待しています。

実施体制

運営体制と評価体制



・コンソーシアムを構成する自治体・職能団体は、大学との協働により科目の開発、授業担当者の派遣、実習施設の提供、実施後の科目の点検を行い、更にプロジェクト全体の評価を行う。
 ・本部委員会(年2回)、推進委員会(年2回)、運営委員会(年6回)を開催することにより、連携機関との定期的な協議の場を設ける。

本部委員会

本部委員会は、コンソーシアムの組織における最上位に位置する意思決定機関であり、コンソーシアムが連携取組を円滑に展開するための事業運営について審議する。

本部委員会		3大学		4自治体		12職能団体	
長崎大学	調 漸 委員長	長崎県	濱本 磨毅穂	長崎県薬剤師会	宮崎 長一郎	長崎県病院薬剤師会	佐々木 均
	松山 俊文	長崎市	早田 篤	長崎県看護協会	副島 都志子	長崎県医師会	蒔本 恭
	松坂 誠應	長与町	田島 弘明	長崎県歯科医師会	許斐 義彦	長崎県歯科衛生士会	猪野 恵美
	林 善彦	佐世保市	赤瀬 隆彦	長崎県理学療法士会	塩塚 順	長崎県作業療法士会	冲 英一
	中山 守雄			長崎県言語聴覚士会	田上 由貴子	長崎県栄養士会	吉田 共榮
	中嶋 幹郎			長崎県社会福祉士会	小川 睦	長崎県社会福祉士会	山本 登志之
長崎県立大学	松本 幸子 副委員長			長崎県介護福祉士会			
	上田 成一						
	伊藤 憲一						
長崎国際大学	榊原 隆三 副委員長						
	姫野 勝						
	矢野 捷介						
	木村 勝彦						

推進委員会

推進委員会は、コンソーシアムの組織における事業推進機関であり、コンソーシアムが連携取組を円滑に展開するための事業内容及び事業計画について審議し、その結果を本部委員会と運営委員会に報告する。



運営委員会

運営委員会は、コンソーシアムの組織における実行機関であり、コンソーシアムが連携取組を円滑に展開するための事業内容及び事業計画の立案、連携取組の実行の任務に当たり、その内容を推進委員会に報告する。



※運営委員会の委員は、大学委員から構成される。原則として、推進委員会の大学委員が務める。

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」委員一覧

長崎大学

調 漸	長崎大学理事・副学長 (取組責任者、本部委員会委員長)
松山 俊文	長崎大学医学部長 (本部委員会委員)
松坂 誠應	長崎大学医学部保健学科長 (本部委員会委員)
安武 亨	長崎大学医学部医学科教授 (推進委員会委員、運営委員会委員)
楠葉 洋子	長崎大学医学部保健学科准教授 (推進委員会委員、運営委員会委員)
山之内 孝彰	長崎大学医学部医学科助教 (専任教員、推進委員会委員、運営委員会委員)
西田 涼香	長崎大学医学部保健学科助教 (専任教員、推進委員会委員、運営委員会委員)
林 善彦	長崎大学歯学部長 (本部委員会委員)
齋藤 俊行	長崎大学歯学部教授 (推進委員会委員、運営委員会委員)
介田 圭	長崎大学歯学部助教 (専任教員、推進委員会委員、運営委員会委員)
中山 守雄	長崎大学薬学部長 (本部委員会委員)
中嶋 幹郎	長崎大学薬学部教授 (本部委員会委員、推進委員会委員長、運営委員会委員長)
荒木 良介	長崎大学薬学部助教 (専任教員、推進委員会副委員長、運営委員会副委員長)

長崎県立大学

松本 幸子	長崎県立大学看護栄養学部看護学科長 (本部委員会副委員長、推進委員会委員、運営委員会委員)
上田 成一	長崎県立大学看護栄養学部長 (本部委員会委員)
永峯 卓哉	長崎県立大学看護栄養学部看護学科准教授 (推進委員会委員、運営委員会委員)
加藤 滋子	長崎県立大学看護栄養学部栄養健康学科助教 (推進委員会委員、運営委員会委員)
坂本 仁美	長崎県立大学看護栄養学部看護学科助教 (専任教員、推進委員会委員、運営委員会委員)
伊藤 憲一	長崎県立大学国際情報学部長 (本部委員会委員)
前村 葉子	長崎県立大学国際情報学部講師 (推進委員会委員、運営委員会委員)

長崎国際大学

榊原 隆三	長崎国際大学薬学部教授 (本部委員会副委員長、推進委員会委員、運営委員会委員)
姫野 勝	長崎国際大学薬学部部長 (本部委員会委員)
山本 経之	長崎国際大学薬学部薬学科長 (推進委員会委員)
岩下 淳二	長崎国際大学薬学部准教授 (専任教員、推進委員会委員、運営委員会委員)
大磯 茂	長崎国際大学薬学部講師 (運営委員会委員)
矢野 捷介	長崎国際大学健康管理学部部長 (本部委員会委員)
野村 秀一	長崎国際大学健康管理学部健康栄養学科長 (推進委員会委員)
林 俊介	長崎国際大学健康管理学部講師 (運営委員会委員)
木村 勝彦	長崎国際大学人間社会学部部長 (本部委員会委員)
山本 主税	長崎国際大学人間社会学部社会福祉学科長 (推進委員会委員)
山崎 久子	長崎国際大学人間社会学部教授 (運営委員会委員)

長崎県

濱本 磨毅穂	長崎県福祉保健部長 (本部委員会委員)
川良 数行	長崎県福祉保健部医療政策課長 (推進委員会委員)
山口 正広	長崎県福祉保健部薬務行政室長 (推進委員会委員)

長崎市

早田 篤	長崎市保健所長 (本部委員会委員)
吉峯 悦子	長崎市市民局福祉部次長兼高齢者すこやか支援課長 (推進委員会委員)

長与町

田島 弘明	長与町生活福祉部長 (本部委員会委員)
小佐々 司	長与町生活福祉部健康保険課長 (推進委員会委員)

佐世保市

赤瀬 隆彦	佐世保市保健福祉部長 (本部委員会委員)
松本 裕成	佐世保市保健福祉部医療政策課長 (推進委員会委員)

長崎県薬剤師会

宮崎 長一郎	長崎県薬剤師会会長 (本部委員会委員)
中野 正治	長崎県薬剤師会常務理事 (推進委員会委員)

長崎県病院薬剤師会

佐々木 均	長崎県病院薬剤師会会長 (本部委員会委員)
町田 毅	長崎県病院薬剤師会副会長 (推進委員会委員)

長崎県看護協会

副島 都志子	長崎県看護協会会長 (本部委員会委員)
道辻 美佐子	長崎県看護協会在宅支援事業部長 (推進委員会委員)

長崎県医師会

蒔本 恭	長崎県医師会会長 (本部委員会委員)
上戸 穂高	長崎県医師会常任理事 (推進委員会委員)

長崎県歯科医師会

許斐 義彦	長崎県歯科医師会会長 (本部委員会委員)
吉田 敏	長崎県歯科医師会理事 (推進委員会委員)

長崎県歯科衛生士会

猪野 恵美	長崎県歯科衛生士会会長 (本部委員会委員)
平野 淑子	長崎県歯科衛生士会専務理事 (推進委員会委員)

長崎県理学療法士会

塩塚 順	長崎県理学療法士会 会長 (本部委員会委員)
井手 伸二	長崎県理学療法士会 副会長 (推進委員会委員)

長崎県作業療法士会

沖 英一	長崎県作業療法士会 会長 (本部委員会委員)
黒木 一誠	長崎県作業療法士会 理事 (推進委員会委員)

長崎県言語聴覚士会

田上 由貴子	長崎県言語聴覚士会 会長 (本部委員会委員)
戸澤 明美	長崎県言語聴覚士会 副会長 (推進委員会委員)

長崎県栄養士会

吉田 共栄	長崎県栄養士会 会長 (本部委員会委員)
篠崎 彰子	長崎県栄養士会 副会長 (推進委員会委員)

長崎県社会福祉士会

小川 睦	長崎県社会福祉士会 会長 (本部委員会委員)
中島 誠司	長崎県社会福祉士会 副会長 (推進委員会委員)

長崎県介護福祉士会

山本 登志之	長崎県介護福祉士会 会長 (本部委員会委員)
樫川 恭子	長崎県介護福祉士会 理事 (推進委員会委員)

取組担当者からのメッセージ



中嶋 幹郎
長崎大学薬学部教授

新年度に入り「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」の活動により立ち上げた「薬看連携による在宅チーム医療」をテーマとする大学間単位互換科目を、平成24年度の夏季休暇中と後期に継続して開講する計画を立てていたところ、5月に文部科学省より新たな大学間連携教育プログラムの公募があったため、戦略GPの実績を基盤にした進化型プログラムの構想を具体化させる機会を得ることが出来ました。本事業は3大学8学部が4自治体・12職能団体と連携し、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を組織し、在宅がん医療・緩和ケアに特化した多職種協働人材の育成を目指すものです。そのため3大学では、長崎大学の調理事・副学長（プロジェクトリーダー）の下、これまでに築き上げた薬学・看護学の統合教育体制に医学・歯学等の教育者を加えた連携教育体制の規模の拡大を図ることになり、21名の教員を事業推進担当者とするチームが発足いたしました。私は、本コンソーシアムの活動を実行する推進委員会と運営委員会の委員長として、事務局を担当させて頂くことになりました。本事業計画を円滑に実行させるためには、多くの方々からご理解とご支援を賜る必要があります。今後とも「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の活動に対するご理解とご支援を何卒宜しくお願い申し上げます。



松本 幸子
長崎県立大学看護栄養学部看護学科長

平成21年度から3ヶ年の「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」事業を、さらに拡大・充実させた平成24年度からの「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」に、長崎県立大学として看護栄養学部(看護学科、栄養健康学科)、国際情報学部(情報メディア学科)が、それぞれの専門性を活かして参画することはたいへん意義がある。特に慢性疾患であるがんを持つ対象者は地域で生活しながら療養を継続しており、そのケアニーズは多様である。医療・福祉の専門職がそれぞれの専門性を通して連携・協働しながらケアニーズに応えていくが、療養者・家族への支援における役割と実践の理解は、基礎教育の段階から共に学ぶことを通してその土台が作られる。生涯を通してみると、国民の2-3人に一人ががんを患う時代。5年間の本事業の成果が、専門職育成のモデルとなることを期待している。



榊原 隆三
長崎国際大学薬学部教授

我が国はこれまで経験したことのない超高齢化社会を迎えています。これに伴い、がん患者が急増し、彼らの療養を支える場として医療機関だけでは賄いきれなくなるのは必定となり、在宅におけるがん医療と緩和ケアの必要性が叫ばれています。このような社会的背景のもと、本プロジェクト「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」が、平成24年度大学間連携共同教育推進事業で選定されました。長崎国際大学の薬学部、健康管理学部、人間社会学部の3学部は、本プロジェクト推進のため組織された「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の一員として、それぞれの特徴を生かした事業参画を行う予定です。具体的には、学習アウトカム重視の見地から立案する順次性のあるカリキュラムに基づき在宅医療・がん医療・緩和ケアに関わる専門職連携教育を大学間合同授業・合同実習として実践するカリキュラムを作成し、多職種協働の理解を深めるとともに大学間連携教育の実質化と質保証を図りたいと考えています。本プロジェクトで作成される新規性のあるカリキュラムを習得し多職種協働の精神を身につけた学生諸君が、卒業後自らの専門分野を活かし地域医療の場で活躍してくれることを願う次第です。また、本取組が実りあるものになるように、行政及び各職能団体のご協力を期待するところであります。

委員からのメッセージ(五十音順)



赤瀬 隆彦
佐世保市保健福祉部長

この度は、本事業への参加の機会を与えて頂き大変感謝いたしております。我が国が迎える高齢化は、国際的に見ても深刻かつ喫緊の課題とされており、あらゆる分野で構造的な変革が求められています。医療・福祉の領域においても、病院完結型から地域完結型へ大きく舵が切られ、地域包括ケアの要素としての在宅医療・介護を推進するため、予算・制度・報酬による包括的な施策が展開されております。特に在宅医療は、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサイクルの起点となる重要な部分であり、とりわけ終末期への対応は大きな柱で、ここを担う人材の育成は、緊急かつ重要な課題として認識しております。今回、3大学が連携して事業を展開されることとなり、本市としてもできる限りの協力を行いたいと考えております。本事業が成功し、在宅医療の起爆剤となる取組が展開され、人材育成環境が構築されることを強く期待したいと思います。



荒木 良介
長崎大学薬学部助教

本プロジェクトの長崎大学薬学部の専任教員を拝命しました荒木良介と申します。私は平成19年度からの2年間、文部科学省の教育改革事業「離島・へき地医療に貢献できる薬剤師の養成教育システムの構築」の専任教員として長崎大学薬学部に勤務していましたが、このたび、4年ぶりに、また薬学部に勤務する機会を得ることになりました。今度は、在宅がん医療・緩和ケアに特化した多職種協働人材の育成プログラムですが、これからの地域医療を担う人材育成に微力ながら貢献できるよう努力してまいりますので、今後ともご支援・ご指導を宜しくお願い申し上げます。



伊藤 憲一
長崎県立大学国際情報学部長

長崎県は、離島・へき地が多く、しかも高齢化が進んでおり、在宅医療のニーズがますます高くなっている状況です。このような中で、在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材の育成拠点として、長崎県内の3大学と自治体・職能団体が連携した「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が設立されたことは、大変意義深いことだと考えます。長崎県立大学国際情報学部は、この人材育成のための教育プログラムの中で、包括的な視野から諸問題を分析・解決する基礎となる情報学の教育を担当する予定です。本学部として、医療福祉分野の連携事業に参加させていただくのは今回が初めてですが、在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材の育成に貢献できるよう、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。皆様のご支援とご協力をよろしく願いいたします。



猪野 恵美
長崎県歯科衛生士会長

平成22年度より、長崎薬学・看護学連合コンソーシアム「NICEキャンパス長崎」コーディネイト科目で「在宅療養支援における歯科衛生士の役割について」講演の機会を頂き、本事業に参加させて頂いた事に心より感謝申し上げます。

超高齢社会の現在、多くの要介護高齢者が口腔に何らかの問題を抱え、口から食べることに障害をきたし、口腔機能の向上、維持管理が重要とされています。

歯科疾患の重症化や摂食障害等の発現が顕著になり生活の質に影響を及ぼすことから、予防管理に併せて口腔機能評価・ケアの適切な実施が求められています。

私達歯科衛生士も口に一番身近な専門職として、歯科保健指導の担当者として在宅医療の推進においてもその役割が重要となっており、さらなる資質の向上も求められている事に責任の重さも感じています。

今回、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の組織として加えて頂き、在宅医療、介護を支える一員としてその役割を果たすことができるよう、効果的な口腔ケアの普及に関する情報発信を行い、在宅医療、福祉における包括支援を支える人材育成の一助になれば幸いです。



岩下 淳二
長崎国際大学薬学部准教授

超高齢社会を迎えたわが国において、在宅医療への期待は今後益々高まってくるものと思われます。現在の在宅医療では、医療や介護、福祉等の専門家により、それぞれの専門性を生かしたサービスが提供されておりますが、必ずしも職種間でのつながりが強いとは言えない状況にあります。この平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」の選定取組「多職種協働による在宅がん・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」では、自己の目指す専門性を伸ばすとともに、病院から在宅へ切れ目のない医療支援や在宅がん医療・緩和ケアにおける多職種協働についての実践を学び、在宅がん医療分野を志し地域医療に貢献できる人材の育成を目的としております。本GPの一員として、在宅医療の発展に少しでも貢献できればと思っております。



上田 成一
長崎県立大学看護栄養学部長

長崎県立大学看護栄養学部の教育目標の一つとして、看護と栄養の専門領域が、目標を共有する仲間として一緒に活動できることを挙げています。それを具体化するため平成21年度より、看護学と栄養学を統合したカリキュラムのひとつとして、学部学生にたいして開講した「食看護学演習」の学生による評価は良いようです。昨年までの「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」には、看護学科のみの参画でしたが、今回の「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」には、看護学科に加えて、栄養健康学科、情報メディア学科も参画しており、食・看護・情報がリンクした新たな視点からこの事業に取り組みたいと考えています。大学間の連携教育および自治体・職能団体との協働教育をどのように進めていくかの具体的なプログラムはこれから描かれるのですが、主体性と協調性を身につけ医療・保健・福祉の各分野で活躍できる人材の育成に少しでもお役に立てればと考えています。



大磯 茂
長崎国際大学薬学部講師

超高齢社会となり、在宅医療を担う医療従事者育成のニーズが非常に高まっている現在、今回採択された「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」は、そのニーズに非常にマッチした取組であると感じております。本事業の以前に、長崎大学、長崎県立大学、そして私が所属する長崎国際大学が連携して、「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」の事業が実施されましたが、その取組の中で、いろいろな職種を志した学生、または職に就いている医療者が一堂に会し、情報交換し合いながら、お互いにどのような学びが必要なのかを認識できたことは、その事業の大きな成果であったと思います。今回の事業は、その事業をさらに発展・充実することを目指していると聞き、非常に大きな期待を感じております。微力ながら、本事業の推進のために最善を尽くしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。



小川 睦
長崎県社会福祉士会長

多くの人は、介護や医療が必要な状況になっても、可能な限り、住み慣れた地域や自宅で生活し続け、自分らしく生きることを望んでいます。在宅医療においては、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた多様な生活支援サービスを日常生活場面でコーディネートする体制づくりが必要です。社会福祉士の役割は、専門的知識や専門的な援助技術をもって、日常生活を営むのに支障がある人の相談に応じて助言や指導を行ったり、福祉サービスに関する情報を提供したり、また、医療や保健医療サービスを提供する関係者との連絡及び調整を行うこと等です。本事業の主旨である、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職の育成においては、個人の尊厳を守りつつ利用者のニーズを満たすよう「支える」という観点から、社会資源に関する知識とエビデンスに基いた福祉学を提供し、生活を軸にした在宅医療の総合力を身につけた専門人材育成に努めたいと思います。



沖 英一
長崎県作業療法士会長

高齢者・障害者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、医療・介護・予防・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが進められる中で、在宅がん患者の療養支援を行う体制作りが求められている。

がん医療の飛躍的な進歩によって生存率の拡大が実現されたが、その反面、障害を抱えて生活されている人が増加している。さまざまな障害と向き合って生活される人のQOLを重視した支援が必要である。

がんに対する専門的知識を持つ人材育成の拠点作りは、教育の段階から他職種協働の考え方が重要であり、県内の3大学と12職能団体の協力により成しえるものと思われる。

このプロジェクトが、長崎県内の在宅医療を幅広く支援できる人材育成に貢献することを期待する。



介田 圭
長崎大学歯学部助教

現在、わが国において、高齢者人口の増加とともに、重症度の高い在宅療養者が増加することが考えられます。これからの医療・介護分野は高齢者に十分対応できることは勿論のこと、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護福祉士、栄養士等、医療に携わる多くの職種の連携が必要不可欠であり、今年度より、在宅医療における看護学と薬学に加え、医学、歯学の連携教育が始まったことは大変喜ばしいことでもあります。まだまだ日本の医療や福祉を取り巻く状況は厳しいものではありませんが、このたびの「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の発足は、誠に意義深いものであり、医学・歯学・薬学・看護学の統合教育により、その連携能力を確立するものと考えております。この長崎でのコンソーシアムの取り組みが全国の他の地域でも共有できるような教育システムの構築に貢献できればと考えております。今後ともよろしく願いいたします。



加藤 滋子
長崎県立大学看護栄養学部
栄養健康学科助教

長崎県立大学の栄養健康学科では、「チーム医療論」から多職種協働について学ぶほか、「食看護演習」では看護学科の学生と共に学ぶ機会が得られます。栄養専門職と看護職という目指す立場の違いによって、同じ場面でも目線や考え方が異なることを目の当たりにし、互いに刺激し合いながら学んでいく様子がうかがえます。今回のプロジェクトである在宅支援においても、栄養専門職の活躍が期待される場ではありますが、これまで関わることはほとんどありませんでした。新たなフィールドにて多職種協働を実践から学ぶことで、将来、広い視野を持ち、積極的に関わることの出来る管理栄養士が育つことを期待します。



上戸 穂高
長崎県医師会常任理事

前例のない高齢化社会へ今まさに突入しようとする我が国にとって、在宅医療の普及は避けては通れない重要な命題であります。長崎薬学・看護学連合コンソーシアム事業に引き続いて行われる本事業は、更に活動範囲を広げて、長崎県の在宅医療の普及に寄与するものと期待されます。将来、医療に携わる学生が在学中に在宅における多職種医療連携を身をもって学び、長崎県の在宅医療の普及という花を咲かせることを願ってやみません。



木村 勝彦
長崎国際大学副学長 兼
人間社会学部長

現在、医療・福祉の分野で在宅ケアが促進され、高齢者や患者・障がい者が地域社会の一員として家庭でケアを受けるといったケースが多くなっています。しかし、在宅医療・福祉の質は必ずしも、それを必要とする人々の多様なニーズに応え得るような高みには到達しておらず、ことに島嶼地域や斜面地住宅という特殊な条件を抱える長崎県には多くの課題があると言わざるを得ません。さらに、人間同士の絆が薄れた「無縁社会」と呼ばれるような世相のゆえに、在宅医療・福祉を必要とする人々が孤独と困窮のうちに置き去りにされているケースも決して稀ではないのです。そうしたなかで、長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学が県内の医療・福祉関係団体と共に手を携えて「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を結成し、在宅医療と福祉に重点化した統合教育と人材育成の拠点として活動していることは、まことに意義深いものがあります。私ども長崎国際大学も、長崎県の地域社会がホスピタリティ溢れる医療と福祉を実現していくための一助になりたいと考えております。このコンソーシアムの取組みが持続的かつ強靱なものとなって、地域の医療・福祉に大きな実りをもたらすことを期待しております。



楠葉 洋子
長崎大学医学部保健学科准教授

今や、日本人のおおよそ2人に1人が一生のうちにがんで治療を受けており、その治療（疾患の治癒を目指した治療および緩和ケア）は、入院だけでなく、外来、在宅へと広がっており、医療に関わる専門職種も増えている。まさに、現代のがん医療はチーム医療≒「多職種協働」によって構成されている。しかし、そもそも医療はチーム医療である。チーム医療であっても良いコミュニケーションがないとチーム医療とは言えず、まさしく、「多職種協働」は良いコミュニケーションによってその機能が最も望ましい形で提供される。私は、本プロジェクトの推進・実践にかかわる医療職者の一人として、職種によるケアの視点の相違や、ケア提供者・ケアの受け手となる人々とどうすれば良いコミュニケーションが図れるかをがん医療に関わる講義や実習を通して学生に学んでほしいと願っている。微力ながら、その実現へ向けて尽力していきたい。



黒木 一誠
長崎県作業療法士会理事

超高齢社会と多死社会を迎える現在に於いて、多職種協業による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成は重要になってくると考えます。リハビリテーションの分野でも、2010年度診療報酬改定で、がん患者リハビリテーション料が新設されたましたが、作業療法士が、がんの分野に関与しているのは少なく、関与できても院内での活動にとどまっている現状があります。作業療法士としては“からだ”と“こころ”に介入できますので、日常生活動作に加え、認知症やうつなどがん患者が抱えるスピリチュアルな面やQOLへの関与も期待されます。今回、このコンソーシアムの取り組みの中で、他職種との更なる連携強化を進め、在宅医療の中で活躍できる人材育成の為に、専門職として教育プログラムに貢献できればと考えておりますので、どうぞよろしくお願い致します。



許斐 義彦
長崎県歯科医師会長

日本歯科医師会では、国立がん研究センターと、「日本歯科医師会・国立がん研究センター連携計画」（平成21年～平成26年）を実施しており、来年度には、全国のがん診療連携拠点病院と地域連携歯科医療機関との連携事業が開催されます。

また、本年度は診療報酬改定に伴い、「周術期口腔機能管理」が新設され、がん手術の術前及び術後等に専門的な口腔ケアを含む口腔の管理を行うことによって、肺炎の予防・軽減及び在院日数の短縮に寄与することが周知されつつあると思っております。

しかしながら、長崎県の多くのがん診療を行っている医療機関では、歯科医師・歯科衛生士の雇用は少なく、地域歯科医師会と連携し会員が訪問歯科診療により対応するしかありません。また、退院後は、口から食べることを支援し生きがいを支える歯科医療を実践していく必要があると考えます。

「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」事業では、多くの学生に口腔ケアを含めた口腔機能管理による口から食べることへの支援を実践することで、いかにその方の生きがいとなっているのか、そして、歯科医師、歯科衛生士がどのような役割を担っているのかを現場でしっかり理解していただき、1人でも多くの在宅がん医療・緩和ケアを支える人材が育成されることを期待しております。



坂本 仁美
長崎県立大学看護栄養学部看護学科助教

昨今、在宅医療の現場では医療ニーズの高い利用者や認知症の利用者が増加し、ケアの質、またマネジメントの質の向上が一層求められています。地域包括ケアシステム実現のツールとして地域ケア会議が重要視され、多職種協働の必要性がより注目されています。ケアマネジメントの質を高めるには、介護支援専門員だけではなく、在宅療養支援に介入するすべての多職種のアセスメント能力の向上が重要です。本取組では多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職としての主体性と協調性を身につけ、必要に応じ多職種協働のコーディネートを個別ケースに沿って各専門職が実施できる能力を学生が修得することを目指しています。今回の事業の先駆けとなった戦略GP「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」事業開始から4年たった今、在宅医療に対する学生の意識が年々高まっているのを感じます。今後、本取組によって多くの学生が積極的に在宅医療の現場を志し、長崎県の在宅医療環境の強化に貢献できるものと期待しています。本事業開始にあたり、ご指導・ご協力を賜りました多くの皆様へ感謝申し上げますとともに、今後ともご支援をいただきますようお願いいたします。



佐々木 均
長崎県病院薬剤師会長

わが国は急速な高齢化に伴い医療や介護を必要とする人たちが急増しています。高齢者人口が増え続ける中、がんや認知症ほか、様々な疾患を有する患者は増加の一途にあります。このような人々を病院や介護施設だけで医療や介護などの福祉を提供して行くことは、極めて困難です。在宅で適正な医療や福祉を受けられる体制の形成は必要不可欠です。このため在宅医療、福祉の制度の充実はもちろんのこと、在宅医療、福祉へ関与する人材育成が早急に求められています。長崎県病院薬剤師会は、実務実習を通し薬学部学生の人材育成に寄与して行くとともに、地域連携による薬/薬連携の推進を目指します。長崎県、長崎県薬剤師会との連携強化を行い、地域医療へ貢献するとともに在宅医療へ関与していきます。

本事業は長崎県の医療系3大学、医療福祉関係12職能団体、関係4自治体によるシームレスな教育連携を可能とし、在宅医療へ関与する人材育成に非常に有用な事業であると期待しております。



副島 都志子
長崎県看護協会会長

在宅医療の拡充は、今後の日本において今以上に重要になります。既に、在院日数短縮、医療機器等の発達により、医療依存の高い状態で在宅にシフトするケースが増え、訪問看護師の技術向上が必至の状況です。一方、住み慣れた場で最期まで自分らしく過ごしたいと願う人々の思いは、医療機器に囲まれ、あたかも病院が自宅に変わっただけという状況を想定していたのか。施設内に比べ、医療環境としては多くのリスクがある在宅を選択した理由には、もっと穏やかで、静かな療養、患者本人が療養の主体でありたいとの思いがあります。本人が何を望んでいるのか汲み取り、個別のニーズに沿う本来の在宅医療を提供できる人材が求められます。さらに、専門的な判断を含めた様々な判断力・決断力・実践力、種々の専門職・非専門職（家族も含めた）とのコミュニケーション力やマネジメント力がより一層求められます。本事業において、その基礎が育成されることを期待します。



早田 篤
長崎市保健所長

長崎市では、平成23年度に、医療と介護・福祉の総合相談窓口として、「長崎市包括ケアまちなかラウンジ」を開設いたしました。これは、平成20年度から3か年事業として、長崎市医師会が行っていた「緩和ケア普及のための地域プロジェクト」の成果を受け、がんや難病などにより、療養を余儀なくされた患者やその家族が、安心して療養の場を選択し、生活できるよう、「医療支援機能」に加え、介護・福祉の相談などの「包括的支援機能」を併せ持つ窓口を設置するとともに、緩和ケアや在宅医療に関する普及啓発などの事業を実施し、運営を長崎市医師会に委託しているものです。

このように、高齢社会を迎えるにあたり、いろいろな施策を推進しておりますが、今回、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が設立され、在宅がん医療・緩和ケアを担う人材を育成する仕組みができ、多職種連携機能が強化されまことは、大変、有意義なことだと考えております。



田上 由貴子
長崎県言語聴覚士会長

超高齢化社会を前に、近年の診療報酬、介護報酬改定で地域包括システムの基盤強化、医療と介護の役割分担・連携強化の方向性が示されました。地域で活躍できる人材の育成は急務ではありますが、介護領域や在宅にかかわる言語聴覚士の配置は進んでおらず、マンパワー不足、認知度の低さが課題です。

在宅ケアにかかわる上で、医学的知識だけでなく、介護を受ける方々の生活歴や人生観、家族の介護力や時間の経過による様々な変化、住環境など多面的な視点を養うことが大切だと考えます。

在宅ケアチームの一員として、言語聴覚士の役割とは、多の専門職の方々との連携とはなど私どもとしても構築すべき課題が多々あります。

生涯教育を含め、言語聴覚士として、コンソーシアムで何ができるかを考えながら、微力ではありますが参画させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。



戸澤 明美
長崎県言語聴覚士会副会長

「長崎県言語聴覚士会」は任意の団体ではありますが、発足して14年が経とうとしています。私が入職した20数年前、県内に数えるほどしかいなかった言語聴覚士も、現在では250名となり、1施設に複数の言語聴覚士が在籍している施設も少なくありません。そのような経緯の中、今回このプロジェクトに関わらせていただけることを大変光栄に思います。言語聴覚士は、摂食・嚥下、コミュニケーション領域において、在宅医療・緩和ケアに携わる様々な職種の方に関わります。近年は訪問リハや介護保険施設など、地域で活動する言語聴覚士も増えてまいりました。言語聴覚士はコミュニケーションを業とする専門職でありながら、同職種間の連携の希薄さも気になるところです。患者さんやご家族、在宅医療に携わる多職種の方々とのコミュニケーションを大事にし、知識、技術のみならず、「人間力」を持ったチーム医療の出来る人材育成に少しでも貢献できればと思います。



中島 誠司
長崎県社会福祉士会副会長

私は病院のソーシャルワーカーとして地域関係機関と関わってきた。近年になって関係職種、関係団体の努力により長崎地区の在宅医療に関する充実度は深まっている。

病院から在宅というルートが確立していくにしたがって専門職と呼ばれるスペシャリストの技術、知識を上手く地域医療に連動させていくことの重要性を痛感する。このことを一層推進させるためには、各職種間の相互理解とその活動の裏付けとなる体制整備が必要不可欠であると思う。

院内医療についてのチーム医療はNST、DET等様々誕生しており、その加算点数も診療報酬上明記されてきた。地域においても介護保険上の点数として居宅療養管理指導など在宅の医師、コメディカルの活動を評価した点数は設けられてきた。しかしながら現実的には在宅医療の現場に院内でおこなっているチーム活動がそのまま反映できていない面も存在する。それまで入院してきた患者・家族の不安は入院時の医療レベルが在宅の現場の中で継続出来るか、ということに大きなウエートがかかることは多く見受けられる。この長崎コンソーシアムの活動が多く在宅医療の担い手を育成し、同時にハード、ソフト両面の整備を一層促進させるものと期待したい。



中野 正治
長崎県薬剤師会常務理事

薬剤師6年制が始まり卒業生が続々と巣立って行く中、これからの6年制薬剤師による社会貢献への期待が寄せられているところです。また近年の薬物治療の高度化、複雑化、また高齢者の増加に伴う緩和ケア需要増加など、今後は様々な場面で進化した薬剤師職能を発揮していく事になると予想しています。

日本のこれからは、人口減少に伴う国内の生産性低下と、少子高齢社会に伴う社会保障費負担の増加により、必然的に医療現場は在宅へとシフトして行かざるを得ません。その為には、社会全体で患者を支える仕組みの構築が急務であります。その中で在宅、特にながら医療と緩和ケアに関しては、使用する薬剤特性から見ても我々薬剤師の関わりが非常に重要であり、患者のQOL向上にも直結すると考えます。

医療・介護職それぞれが専門性を発揮し、連携を取りながら患者を支える地域社会の構築を目指して、今後この分野で活躍する次世代の人材に期待を寄せると共に、我々はその育成に注力して行く事が責務であると感じています。



永峯 卓哉

長崎県立大学看護栄養学部看護学科
准教授

今回の大学間連携共同教育推進事業「多職種連携による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の取り組みについては、いくつかのキーワードがあります。「多職種連携（チーム医療）、在宅ケア、がん医療、緩和ケア、専門職人材育成」です。「在宅ケア、がん医療、緩和ケア」については、それぞれ専門の分野において高度な知識と技術が要求されますが、今回の事業ではそれらを在宅という場において統合できる能力が求められます。また、在宅療養者を中心に、専門職をはじめ多くの人がかかわります。これらの人がバラバラではなく有機的に機能するために、人をつなぐ「もの」が必要です。基礎教育の段階から、異なった専門分野に所属する学生と一緒に学び合うことで、知識や技術といった認知的な側面だけではなく、態度的な側面を同時に育成することができ、人とのつながりを大切にできる人材が育つと考えています。このような学び合いの中で人と人をつなぐ「もの」に気づき、活用できるようになることを目指して、本事業にかかわるすべての人が、協同の精神をベースにお互いを高め合えるような関係性を作れるよう私自身も取り組んでいきたいと思えます。



中山 守雄

長崎大学薬学部長

本事業のさががけとなる「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」の取組は、文部科学省のプログラム（戦略GP）の一環として、平成20年度より中嶋幹郎教授をリーダーに、精力的に展開されてきました。私は、この3年間のプログラムのうち、最後の1年間、事業の活動基盤である「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」の代表を務めさせていただき、在宅医療における多職種連携の重要性を強く認識する事ができました。そして、昨年4月からは、片峰長崎大学学長の支援の下、戦略GPで得られた成果を定着するためのプロジェクトを展開して行く中で、中嶋幹郎教授の献身的な努力により、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に選定されることとなりました。本事業では、発展的に組織された「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の代表に長崎大学の調理事にご就任頂き、肩の荷が降りた所でもあります。今後、コンソーシアムの事務局を置く部局としての責任を果たすと同時に、大学間連携とさらなる多様な職種との協同による実り多き成果が得られる事を期待している所です。



西田 涼香

長崎大学医学部保健学科助教

私は鳥取大学医学部保健学科看護学専攻を卒業後、地元である長崎に戻り、長崎大学病院に病棟看護師として7年勤務しました。その後、個人病院での外来業務、介護老人保健施設での通所リハビリテーションの看護・介護業務を経験し、さまざまな縁で今回このプロジェクトに参加させていただくことになりました。自身の経験からも、在宅医療の必要性とその難しさを痛感しております。特に、「多職種協働」について、言葉として知られていますが、それがそれぞれの職種に浸透しておらず、ケアの対象者に関する情報も満足に共有できない場面に何度も直面しました。だからこそ、実際に現場で感じたことを、学生の方たちに少しでも伝え、多職種との連携が自然な形だと感じてもらえるよう努力していきたいです。教育職としての経験がありませんが、他の先生方にご指導していただきながら、微力ながら頑張っていきたいと思っております。よろしくお願いたします。



野村 秀一

長崎国際大学健康管理学部
健康栄養学科長

長崎国際大学健康管理学部健康栄養学科は、これまでの「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育及びチーム医療総合職養成の拠点形成」での事業に栄養学的立場から参画させていただき、在宅医療は、患者が必要とする薬物療法、看護ケア、介護ケア、栄養管理などの多種の医療サービスがなければ成り立たないこと、管理栄養士の在宅医療の中で果たす役割の重要性を痛感いたしました。このたび、文部科学省による「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の事業が選定されましたことは、在宅医療では多職種による協力したチーム医療体制が必要であることの証だと思えます。この事業を通して、在宅がん医療・緩和ケアの現場で、患者をアセスメントし、対応に必要な総合的な専門知識と技術を身に付けて現場で応用できる多職種の人材育成が実現していくことを期待しております。



林 俊介

長崎国際大学健康管理学部講師

先の長崎薬学・看護学連合コンソーシアムより推進委員会委員として本取組に携わらせて頂きました。今回、さらに充実、発展させた在宅医療・福祉コンソーシアム長崎に引き続き参加出来ることに感謝いたします。

これまでの在宅チーム医療早期体験学習をはじめ、本年度は本学での在宅医療概論の授業なども担当させて頂きました。今後、在宅医療の分野において管理栄養士の活動は徐々に広がっていくものと考えられます。学生時代に様々な職種を目指す学生とが合同授業・実習や交流を通して共に刺激し合い、学び合うことで、将来視野の広い、多彩な知識と技能を身に付けた人材の育成へと繋がるものと思えます。本取組において在宅医療・福祉の分野で活躍できる人材の育成に貢献出来れば幸いです。また私自身も在宅がん医療・緩和ケアで必要とされる様々な知識と技能、またそれらの教育指導のシステムを多くの先生方から深く学びたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。



林 善彦

長崎大学歯学部長

国民の歯科への要望として、平成22年11月3日に種々な専門領域の有識者からなる国民歯科会議は日本歯科医師会へ、以下の3点を答申しました。

1. 「歯の治療」から「食べる幸せ」へ
2. 「歯」から「口腔ケア」へ
3. 「診察室」から「必要としている人」のところへ

いずれも歯科界への重たい提言です。特に3番目は今回のコンソーシアムと密接に係わる在宅医療（歯科）を指します。また、平成23年8月10日には歯科界の悲願とも言われてきました「歯科口腔保健の推進に関する法律」も公布されました。口腔ケアをはじめとした「歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持に関する施策」の推進に係る基本理念を定め、国及び地方自治体、歯科医師、国民等の責務が明記されています。超々高齢化社会へ向かっている我が国において、「オール長崎」によって「在宅がん医療・緩和ケア」人材育成を基礎とした「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」のスタートは、まさに時代の要求に合致したもので、歯学部として大きな期待とともに全面的な協力をを行う所存です。



姫野 勝
長崎国際大学薬学部長

平成24年度大学間連携共同教育推進事業で選定された取組「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」推進のため、長崎県内の国公私立3大学8学部が県内の4自治体・12職能団体と連携する「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が組織されました。長崎国際大学薬学部は、本取組の前身というべき、平成21～23年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」選定取組「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」における「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」の一員として、学習アウトカムを期して新規科目『在宅医療概論』を立ち上げ全学的に開講し一定の成果を上げているところです。

今回のプロジェクトでは、薬剤師として将来地域医療、特に在宅がん医療・緩和ケアに関わる際必須となる理念“多くの他の専門職（多職種）との協働の重要性”を理解し実践できる能力を育むカリキュラムを構築し、この新規性のあるカリキュラムを習得し多職種協働の精神を身に着けた学生諸君が、卒業後薬学の専門分野を活かし地域医療の場で活躍してくれることを期待します。



平野 淑子
長崎県歯科衛生士会専務理事

高齢者の増加に伴い、老化や疾病による歯科領域の障害により、口腔に何らかの問題を抱え、日常生活において口から食べることに支障をきたしている要介護者が増えています。

さらに全身の健康に口腔の健康が広く深く関わっていることは明らかになっています。

在宅医療の推進に伴い今後ますます在宅医療のニーズが高まることが考えられ、歯科領域の医療に携わる歯科衛生士として歯科保健指導と管理、摂食・嚥下障害など要介護者へのライフサポートは非常に重要になってきます。

この度本事業に加えていただき、責任の重さを感じながらも、在宅医療・介護を支える一員としてその役割を果たせるよう、多職種協働による専門人材の育成及び支援に寄与できれば幸いです。



前村 葉子
長崎県立大学国際情報学部講師

私の所属する情報メディア学科の教員は、「情報技術」、「情報コミュニケーション・デザイン」、「情報社会」のいずれか、あるいは融合した分野において研究活動を展開しております。既に医療や介護分野の支援に関連する研究テーマをもつ教員もおりますので、まずは研究面でお役に立てることがあれば幸いと心得ております。当方におきましては、まだコンソーシアムの活動に対して具体的にどのような寄与ができるのかを掴むことができておりませんが、できる限り所属学科教員の専門性とのマッチングをはかり、お役に立てるよう微力ながら尽力させていただく所存です。何卒よろしく願い申し上げます。



蒔本 恭
長崎県医師会長

国は平成25年度より実施の地域医療計画に大きい課題として「在宅医療の推進」を掲げており、全国各地では、それぞれの地域の医療状況に見合った計画が立てられているところであります。

長崎県におきましては、長崎市医師会会員の有志が2000年当初より在宅医療の推進のためDr. ネットを立ち上げ、医師同志や訪問看護との連携のもと、在宅への訪問診療を積極的に行っており、この在宅の患者さんの中には、癌のための抗癌剤治療や、疼痛に対する緩和ケアを受けられておられる方も含まれております。

このたび、多職種協働による在宅がん医療、緩和ケアを担う専門人材を育成する拠点が長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学の3大学が中心となり、県内の自治体・職能団体との連携のもと、形成・組織されました。

講義、実習、見学等々教育内容を拝見いたしますと、非常に多岐にわたり充実したものであると思います。

今後益々進行する高齢社会での医療を担う上で、このような人材の育成は不可欠、必須のものであり、今後大いに期待いたしております。

住み慣れた土地で、住み慣れた家で、それぞれ専門の知識を持った多職種の方々から、がん医療、緩和ケアを受けられる患者さんにとっては何よりも安心・安全で心豊かな人生を全うできるものでありましょう。

このような人材が長崎県内で育成され、まず長崎で活躍し、さらに全国へ大いに飛躍願いたいと思います。



町田 毅
長崎県病院薬剤師会副会長

現在の医療、特にがん領域においてはチーム医療が重要視されており、一人ひとりの患者さんを中心にした良質の医療を実践するためには、多種類の医療専門職の協働が不可欠です。本事業は薬学・看護のみならず全ての医療スタッフが参画し協働で取り組む人材育成のための教育プログラムです。自らの専門分野のみならず、それを取り巻く多くの分野での知識を習得した医療者が輩出されることは、これからの医療体制においても大きな力になります。病院薬剤師も患者さん志向のチーム医療への取り組みが強化されており、そのための優れた人材の育成は急務の課題になっています。大学、病院、介護など地域が一体となった在宅医療への取り組みにより、患者さんへの医療支援がより充実されることを目標として教育支援に尽力してまいります。よろしくお願ひします。



松山 俊文
長崎大学医学部長

長崎県は全国に先行して人口の高齢化が進み平成40年には人口の40%近くが65歳以上の老人で占められると予想されております。すなわちこれからの長崎県での老人医療は全国の医療の今後を占う試金石になると言っても過言ではありません。一方で少子化のために大学の存在意義が問われ始めています。文部科学省は全国国立大学各学部にミッションの再定義を行うとして医学部には教育、研究などともに地域医療を大きく項目立てしてその具体的な取り組みについて求めています。このような中で長崎大学では平成24年度に地域医療学分野と臨床腫瘍学分野を新設しました。本事業においてこれら二つの分野が、これまで確立されてきた薬学・看護学教育体制に加わり県内の4自治体・12職能団体と有機的に連携・一体となることで真の意味での多職種協働の理想的な人材養成拠点が形成されると信じております。皆さまのご理解とご支援を宜しくお願ひ申し上げる次第です。



宮崎 長一郎
長崎県薬剤師会長

今後の高齢化社会の進展で在宅医療の重要性はますます大きなものになっていくことが予想されています。われわれ薬剤師も、在宅医療の分野で地域医療への貢献が求められていくのは自然の成り行きです。そのような状況下で、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が文科省の事業として採択されたことは、人材育成の観点からすこぶる時期を得ており、長崎県薬剤師会としても全面的に協力していきたいと考えているところです。現在、県内全薬局の約1割強が居宅療養管理指導（介護保険）を算定しているようですが、今後はさらに増加していくものと予想されています。本プロジェクトにより、多職種による医療や福祉の連携を学生時代から学びかつ体験した薬剤師が誕生してくることは喜ばしいといえます。それは現職薬剤師への刺激にもなり、結果として県内全体の医療・福祉のレベルアップにつながる事が期待できます。本プロジェクトの成功と継続を祈念致します。



矢野 捷介
長崎国際大学健康管理学部長

多くの患者が可能なかぎり住み慣れた地域や家庭で生活し通常の社会生活を送ることを希望しています。在宅医療の主な目的は、このような患者の希望を実現するために、主として患者宅における医療を提供して患者の肉体的・精神自立を支援し、患者及び家族のQOL向上を図ることです。特にがん患者に対する在宅医療は緩和ケアを含めて的確な診療計画を下に医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、社会福祉士などの各職種の独自性を尊重した多職種協働の医療である必要があります。今回のGP事業は、長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学3大学の教育・研究資源を活用して、がん患者のニーズに対応した的確な医療を提供できる次世代の専門人材を育成する拠点事業として展開されています。本事業には保健・医療・福祉関連の様々な職種の人や組織・団体が参加しており、その目標達成には参加者の相互理解と協力が不可欠であります。本事業が円滑に運営され、期待に沿う十分な成果が得られることを切に望むものであります。



山之内 孝彰
長崎大学医学部医学科助教

私は平成8年に長崎大学を卒業後、当時の長崎大学第二外科（現、移植・消化器外科）に入局致しました。外科という診療科の性質上、癌患者さんに対する手術を行うのは当然ですが、再発癌、あるいは受診時には切除できない程度に進行している癌の患者さんも数多く存在しました。また、そのような患者さんの中には、“出来るだけ自宅で過ごしたい”と希望される患者さんは少なくありませんでした。これまでの自分の経験や緩和医療研修会を通じて、緩和医療は医師のみでは無く、薬剤師、看護師等他職種との協働により初めて充実したものとなると実感しております。ただ、これまで緩和・在宅医療に関する系統的教育を受ける機会が学生時代も含めて乏しかったのは事実であります。私自身も新たに学びつつ、将来の「在宅がん医療・緩和ケア」に関わる人材育成に尽力する所存でございます。どうぞ宜しくお願い致します。



山本 経之
長崎国際大学薬学部薬学科長

がん対策基本法は「がん患者の意向を十分尊重したがん医療提供体制の整備」を理念とし、患者が「いつ、どこでも、切れ目のない質の高い緩和ケア」を受けられる事を目指している。医療機関での治療を終え、がん患者自身が住み慣れた自宅で安心して患者のニーズに応じた医療を受けられる事が最も重要である。

“痛み”は、身体的また精神的な意味を包含した“全人的な痛み (total pain)”として捉えるべきである。“痛みの軽減・緩和”の中でも、患者の不安・苛立ち・孤独感等の精神的緩和は最初に着手しなければならない点である。一方、身体的痛みは日常生活に支障をきたすだけでなく、QOLを著しく低下させ、緩和ケアの最も重要なポイントである。しかし、緩和医療が病院に特化している中で、在宅医療現場の現状では、麻薬の管理と在庫確保は必ずしもどの薬局でも満足に出来る状況ではなく、患者のニーズに合った薬物治療を円滑に遅滞なく提供できるシステムの構築が求められている。その為には、病院のがん薬物療法/緩和薬物療法認定薬剤師・がん専門薬剤師と薬局の薬剤師の連携を密に計り、在宅での医療麻薬を提供できる拠点薬局ならびそれを中心とする地域単位での麻薬の在庫共有や無菌調剤室の共有使用等のシステム体制を整えなければならない。地域の緩和ケアの普及とその人材育成に先陣を切る「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」としても、具体的に取り組み成果を上げなければならない喫緊の課題である。



山本 登志之
長崎県介護福祉士会長

介護福祉士が誕生して25年が経ち、施設ケアから地域包括ケアへの転換、また医療と介護・

福祉の連携、複合的なニーズをもった利用者への介護など利用者ニーズの多様化に伴い、介護の現場ではより高度な介護に対応するために質の高い介護サービスが求められるようになりました。身の回りの世話をするだけの介護から、高齢者や障がいのある方の生き方や生活自体に関わり、その暮らしと人生を支援することが大きな仕事になっています。

変容する介護の現場を担う人材確保の必要性を改めて感じています。

平成24年度より「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の本部委員会委員に就任いたしました。委員としてどこまでお役にたてるか不安もありますが、他の委員の方々と連携・意見交換しながら、今回の「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」事業に対し、少しでも貢献できたらと思います。



吉田 敏
長崎県歯科医師会理事

「口から食べること」は、人間の生活の中でとても重要な営みだとおもいます。長崎県では、「口から食べることへの支援」に係わりのある多くの団体が協力し、「長崎口のリハビリテーション研究会」を運営しております。在宅医療の現場では、多くの職種が連携し限られた資源のなかで、その方の生活を支えていかなければならず、それぞれの関連職種がチームを組んでアプローチするチームアプローチが重要です。チームアプローチでは、各職種が自分たちの役割を認識し、情報交換を積極的に行うことが重要であると思います。この研究会では、各職種が行う「口から食べることへの支援」について講演会、実務研修会を通じて理解していただき、チームアプローチの重要性と情報交換の必要性を認識していただくよう活動してきました。この活動により、「口から食べることへの支援」「多職種連携・チームアプローチ」の理解が少しずつ広がってきていると、私自身、認識いたしております。この在宅医療・福祉コンソーシアム長崎におきましても、多くの学生が、在宅医療・福祉の現場を体験し、口から食べることへの重要性、そして、多くの職種が連携することの必要性を理解していただき、長崎県における在宅医療・福祉を支える人材として活躍していただくことを期待いたします。



吉田 共榮
長崎県栄養士会長

栄養士会では、「食べることは生きること」として食の重要性の普及に努めています。しかし在宅医療・福祉の現場では、まだ管理栄養士の実績は多くない現状にあります。そこで他職種の専門性を認めつつパートナーシップに基づくコミュニケーション能力を身につけ患者さんや利用者さんの目的を多職種と共有できる人材の育成が急務であると感じていました。

今回「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」事業が推進されることにより「多職種と協働する力」を有した栄養・食の専門職である管理栄養士はもとより多職種が育成され地域の患者さん利用者さんのQOLの向上に寄与できることに期待いたします。



吉峯 悦子
長崎市市民局福祉部次長兼
高齢者すこやか支援課長

長崎市では、在宅医療・介護・福祉の現場において、医療職種を中心に多職種協働の環境が整い、各専門職能団体も有機的な連携が推進されている。特に在宅がん医療・緩和ケアについては、全国に先駆けて長崎市医師会に委託している包括ケアまちなかラウンジを核として多職種協働が推進され、介護・福祉についても地域包括支援センターが連携している。市民目線で考えると、この環境は病院と同じような医療体制に介護・福祉が付加されたものが在宅で受けられ、とても安心して生活できるものである。本事業は、3大学を中心に長崎県全体の取組として、在宅がん医療・緩和ケアのチーム医療など専門的教育に加え、育成の段階から協働の現場を体験できることで、協働の意識はもとより専門性・実践力に富んだ人材が育成されることに行政としても非常に期待している。



[活動報告]

沿革

平成 24 年	9 月 3 日	「大学間連携共同教育推進事業」採択
	9 月 5 日	長崎大学学内打合せ会議開催
	9 月11日	文部科学省主催「大学間連携共同教育推進事業」事前説明会出席
	9 月21日	「大学間連携共同教育推進事業の共同実施に関する協定書」締結
	9 月27日	「大学間連携共同教育推進事業」の交付内定
	10月16日	「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」3大学合同記者会見
	12月 6 日	設立会議(第1回本部委員会会議)開催
		「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」設立
12月26日	第1回推進委員会会議開催	
	第1回運営委員会会議開催	
平成 25 年	1 月11日	第2回運営委員会会議開催
	1 月31日	第3回運営委員会会議開催
	2 月13日	第4回運営委員会会議開催
	2 月28日	第2回推進委員会会議開催
		第5回運営委員会会議開催
	3 月14日	第2回本部委員会会議開催
3 月21日	第6回運営委員会会議開催	

ホームページ、ロゴマーク紹介



WEBのご案内

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

<http://www.hhc-nagasaki.jp/>



在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

本コンソーシアムのテーマである「多職種協働」、「在宅がん医療」、「緩和ケア」をイメージし、在宅患者さんとそのご家族を中心に、多くの保健医療・福祉分野の専門職が集まっている様子を表現したロゴマークです。

本部委員会会議

第1回会議（「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」設立会議）

日時：平成24年12月6日（木） 14：00～15：30

場所：長崎大学第2会議室（事務局3階）

参加総数：28名

1.報告事項

1-1

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の
ロゴデザインについて

2.協議事項

2-1

多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点事業について

- ・大学間連携共同教育推進事業の採択から現在までの経緯について
- ・「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の組織について
- ・大学間単位互換プログラム開発の年次計画について
- ・その他プログラムについて
- ・広報体制について



第2回会議

日時：平成25年3月14日（木） 15：00～16：30

場所：長崎大学第2会議室（事務局3階）

参加総数：21名

1.報告事項

平成24年度の事業活動について

1-1

組織・事業運営について

1-2

大学教育について

1-3

情報発信・広報について

2.協議事項

2-1

平成24年度年間活動報告書について

2-2

評価委員会委員について

2-3

平成25年度大学改革推進等補助金調書について

2-4

平成25年度事業計画について

2-5

組織体制の変更について



推進委員会会議

第1回会議

日時：平成24年12月26日（水） 16:00～17:30
場所：長崎大学第1会議室（事務局3階）
参加総数：31名

1.報告事項

1-1

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎設立
会議（第1回本部委員会）について

- ・取組概要と連携取組の年次計画について
- ・在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の口
ゴマークについて
- ・広報体制について

1-2

キョフシンポジウムについて

1-3

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の事務
局について

2.協議事項

2-1

委員について

- ・推進委員会委員長及び副委員長の任命について
- ・評価委員会委員の選出について

2-2

その他プログラムについて

2-3

大学間単位互換プログラム開発の年次計画について

- ・平成24年度「在宅がん医療・緩和ケア合同実習トライアル」について
- ・平成25年度の「NICEキャンパス長崎」について

2-4

平成24年度「年間活動報告書」の作成について



第2回会議

日時：平成25年2月28日（木） 13:00～14:30
場所：長崎大学第5会議室（教育学部2階）
参加総数：23名

1.報告事項

平成24年度の事業活動について

1-1

- ・「在宅がん医療・緩和ケア合同実習
トライアル」について
- ・教育セミナーについて
- ・長崎県民フォーラム及び長崎がん
フォーラムについて
- ・在宅医療・がん医療・緩和ケア教育の
学習到達目標に関するアンケート調査
研究について

2.協議事項

2-1

平成24年度年間活動報告書について

2-2

評価委員会委員について

2-3

平成25年度大学改革
推進等補助金調書に
ついて

2-4

平成25年度事業計画
について



運営委員会会議

第1回会議

日時：平成24年12月26日（水） 17：30～18：00

場所：長崎大学第1会議室（事務局3階）

参加総数：17名

1.報告事項

1-1

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎第1回
推進委員会について

2.協議事項

2-1

運営委員会委員長及び副委員長の任命について

2-2

大学間単位互換プログラム開発の年次計画について

- ・平成24年度「在宅がん医療・緩和ケア合同実習トライアル」について
- ・平成25年度の「NICEキャンパス長崎」の科目登録について

2-3

平成24年度の予算執
行について



第2回会議

日時：平成25年1月11日（水） 16：00～17：00

場所：長崎大学第2会議室（事務局3階）

参加総数：14名

1.報告事項

1-1

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」専
任教育職員の人事について

1-2

キックオフシンポジウム抄録集の増刷につ
いて

1-3

長崎県民フォーラム及び長崎がんフォーラ
ムについて

2.協議事項

2-1

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」評価委員会委員について

2-2

在宅医療・がん医療・緩和ケア教育の学習到達目標に関するアンケート
調査研究について

2-3

本年度に購入する消耗品及び備品について

2-4

大学間単位互換プログラム開発の年次計画について

- ・平成24年度「在宅がん医療・緩和ケア合同実習トライアル」について
- ・平成25年度「NICEキャンパス長崎」への科目登録について

2-5

平成25年度事業計画
調書の作成について



第 3 回 会 議

日 時：平成25年1月31日（水） 16：00～17：30
場 所：長崎大学第1会議室（事務局3階）
参加総数：15名

1.報告事項

1-1

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」専
任事務職員の人事について

1-2

長崎県民フォーラム及び長崎がんフォーラ
ムについて

1-3

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」教
育セミナーについて

2.協議事項

2-1

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」評価委員会委員について

2-2

在宅医療・がん医療・緩和ケア教育の学習到達目標に関するアンケート調査研究について

2-3

本年度に購入する消耗品及び備品について

2-4

大学間単位互換プログラム開発の年次計画について

- ・平成24年度「在宅がん医療・緩和ケア合同実習トライアル」について
- ・平成25年度「NICE
キャンパス長崎」へ
の科目登録について

2-5

平成25年度事業計画
調書の作成について



第 4 回 会 議

日 時：平成25年2月13日（水） 17：00～18：00
場 所：長崎大学第1会議室（事務局3階）
参加総数：12名

長崎県民フォーラム及び長崎がんフォーラ
ムについて

2-1

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」評価委員会委員について

2-2

在宅医療・がん医療・緩和ケア教育の学習到達目標に関するアンケート
調査研究について

2-3

本年度に購入する消耗品及び備品について

2-4

大学間単位互換プログラム開発の年次計画について

- ・平成24年度「在宅がん医療・緩和ケア合同実習トライアル」について

- ・平成25年度「NICEキャンパス長崎」への科目登録について

2-5

平成25年度事業計画調書の作成について

- ・平成25年度の予算
について
- ・平成25年度に開催
する各フォーラムに
ついて



第 5 回 会 議

日 時：平成25年2月28日（木） 14：30～15：00

場 所：長崎大学第5会議室（教育学部2階）

参加総数：12名

1.報告事項

1-1

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎第2回
推進委員会について

2.協議事項

2-1

「在宅がん医療・緩和ケア合同実習トライアル」について

2-2

平成25年度大学改革推進等補助金調書について

2-3

平成25年度事業計画について



第 6 回 会 議

日 時：平成25年3月21日（木） 15：00～16：00

場 所：長崎大学第1会議室（事務局3階）

参加総数：12名

1.報告事項

1-1

第2回本部委員会の議事について

2.協議事項

2-1

平成25年度事業計画具体案について

2-2

組織体制の変更案について

キックオフシンポジウム

テーマ「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎のこれからの取組」

日時：平成24年12月18日（火） 13:00～16:00

会場：長崎大学中部講堂

参加総数：221名

内 容

開会あいさつ（代表校代表）

長崎大学長
片峰 茂



基調講演

「これからの医療人教育」
文部科学省高等教育局
医学教育課
大学病院支援室専門官
市村 尚子



連携校代表あいさつ

長崎県立大学長
太田 博道



特別講演①

「地域で取り組む共同薬物治療管理
～在宅療養支援から
がん外来化学療法まで～」
日本在宅薬学会理事長
狭間 研至



連携校代表あいさつ

長崎国際大学長
安部 直樹



特別講演②

「在宅緩和ケアを推進するための
がん看護教育」
日本がん看護学会理事長
鈴木志津枝



事業企画紹介

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
の目指す取組」
長崎大学薬学部教授
中嶋 幹郎



閉会あいさつ

長崎大学理事・副学長
調 漸



在宅がん医療・緩和ケア合同実習トライアル

期 間：平成25年3月6日（水）～3月8日（金）の3日間

場 所：長崎大学病院 他

参加総数：18名

概 要

本実習は、医療・保健・福祉等の学科を専攻している学生が、自己の目指す専門性を伸ばすとともに、がん患者に対する病院から在宅へ切れ目のない療養支援や在宅緩和ケアにおけるチームアプローチについて学ぶことを目的とする。そのため、長崎大学病院、認定NPO法人長崎在宅Dr.ネット、地域の歯科診療所・薬局の協力を得て、病院と在宅療養支援診療所等での実習を行う。また、他大学の他学科生とのグループによる共同作業を通して、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職としての主体性・協調性を修得することがねらいである。

参加学生

参加学生数：18名

長崎大学：医学部（医学科1名・保健学科2名）、歯学部（歯学科5名）、薬学部（薬学科4名）

長崎県立大学：看護栄養学部（看護学科1名・栄養健康学科1名）

長崎国際大学：薬学部（薬学科1名）、健康管理学部（健康栄養学科2名）、人間社会学部（社会福祉学科1名）

スケジュール

1日目：平成25年3月6日（水） 長崎大学病院

9：00～10：00	オリエンテーション
10：00～12：00	セミナー：芦澤 和人 先生、飯田 哲也 先生（長崎大学病院がん診療センター） 川崎 浩二 先生（長崎大学病院地域医療連携センター） 北條 美能留 先生（長崎大学病院麻酔科・緩和ケアチーム）
13：00～16：00	実習：緩和ケアチーム、地域医療連携センター、外来化学療法室
16：00～17：30	カンファランス：地域医療連携センター

2日目：平成25年3月7日（木） 長崎地区の在宅療養支援診療所等

9：00～17：00	実習：在宅療養支援診療所（白髭内科医院、たくま医院、出口外科医院、 安中外科・脳神経外科医院） 在宅療養支援歯科診療所（角町歯科医院、とくひさ歯科、よしだ歯科） 在宅療養支援薬局（アクア薬局、ひまわり薬局、ペンギン薬局）
------------	---

3日目：平成25年3月8日（金） 長崎大学薬学部

10：00～12：00	グループワーク
13：00～14：00	発表準備
14：00～16：00	学習報告会



教育セミナー

第1回セミナー

日 時：平成25年2月26日（火） 18：00～19：30

会 場：長崎大学医学部ポンペ会館

参加総数：28名

演 題

在宅がん患者の療養支援のために
薬局薬剤師ができること

講 師

吉岡 ゆうこ先生
(ネオフィスト研究所長)



第2回セミナー

日 時：平成25年3月4日（月） 18：00～19：30

会 場：長崎大学医学部ポンペ会館

参加総数：28名

演 題

在宅療養へ向けての看護師の関わり/
家族ケア等

講 師

中山 祐紀子先生
(越川病院看護部看護師長/がん看護専門看護師)



第1回長崎県民フォーラム

テーマ「考えよう!これからの在宅医療を」

日時：平成25年2月17日（日） 14：00～17：00

会場：アルカスSASEBO

参加総数：169名

内 容

開会あいさつ

長崎国際大学長
安部 直樹



特別講演②

「生きる力を考えよう」
九州大学名誉教授
信友 浩一



事業計画紹介

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
の目指す取組」
長崎大学薬学部教授
中嶋 幹郎



閉会あいさつ

長崎国際大学薬学部長
姫野 勝



特別講演①

「安全で美味しい楽しい
食べ方を教えます」
昭和大学歯学部准教授
弘中 祥司



平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」実施要綱
 「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

平成24年度 第1回長崎県民フォーラム

考えよう！ これからの 在宅医療を

(日) 平成25年 2月17日
 14:00～17:00 (受付13:30～)

(会場) **アムガサセボ**
 長崎県佐世市三浦町3-2

参加費 無料
 コーディネーター
長岡 千夏
 (ATNP L1C級)

対象 一般の方
※2名以上のご参加をお願いします。

事業計画紹介
「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の目指す取組」
 中嶋 幹郎 (長崎大学学長)

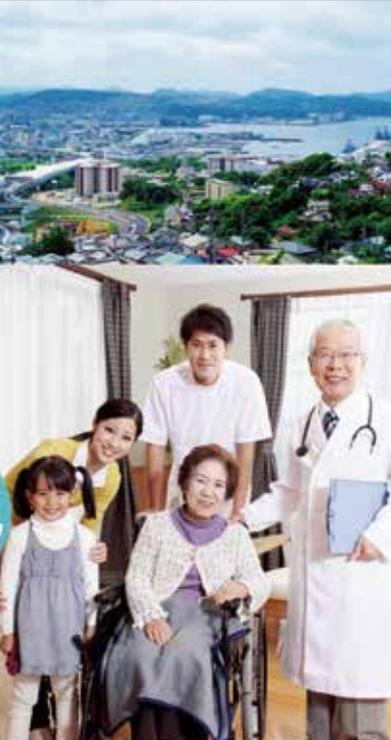
特別講演1
「安全で美味しい楽しい食べ方を教えます」
 弘中 祥司 (長崎県立大学学長)

特別講演2
「生きる力を考えよう」
 横塚 浩一 (長崎大学学長)

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
<http://www.hhc-nagasaki.jp/>
◎参加申込方法は、チラシ裏面またはホームページをご覧ください。

主催 在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
 長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎県、長崎市、佐世市、
 長崎県家医協会、長崎県介護福祉士会、長崎県看護協会、長崎県医師会、
 長崎県薬剤師会、長崎県歯科大学、長崎県歯科大学、長崎県看護士会、
 長崎県介護福祉士会、長崎県立総合福祉士会、長崎県知事会、
 長崎県社会福祉士会、長崎県介護福祉士会

お問い合わせ: **在宅医療・福祉コンソーシアム長崎** 事務局
 〒852-8521 長崎市文政町1-14 長崎大学学館内
 TEL/FAX: 095-819-2400
 E-mail: wh@hhc-nagasaki.jp





第2回長崎県民フォーラム

テーマ「考えよう!これからの在宅医療を」

日時：平成25年2月23日（土） 13：00～16：00

会場：NCC&スタジオ

参加総数：205名

内 容

開会あいさつ

長崎県立大学長
太田 博道



特別講演②

「在宅療養者の食事の重要性」
九州女子大学家政学部
栄養学科教授
巴 美樹



事業計画紹介

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
の目指す取組」
長崎県立大学看護栄養学部
看護学科長
松本 幸子



特別講演③

「家ですぐすということ」
ホーム・ホスピス
中尾クリニック院長
中尾 勘一郎
ご家族の方



特別講演①

「“緩和ケア”に参加しよう」
東京医科大学病院
緩和医療部看護師長/
緩和ケア認定看護師
柏谷 優子



閉会あいさつ

長崎県立大学副学長
正木 基文



長崎がんフォーラム

テーマ「考えよう!これからのがん医療を」

日時：平成25年3月3日（日） 14：00～17：00

会場：NCC&スタジオ

参加総数：131名

内 容

開会あいさつ

長崎大学理事・副学長
調 漸



特別講演②

「地域緩和医療の絆として
薬局が在るためには」
明治薬科大学教授/
日本緩和医療薬学会代表理事
加賀谷 肇



事業計画紹介

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
の目指す取組」
長崎大学薬学部教授
中嶋 幹郎



閉会あいさつ

長崎大学医学部長
松山 俊文



特別講演①

「がん診療の現状と課題
～長崎大学病院の取組～」
長崎大学病院
がん診療センター長・教授
芦澤 和人





**考えよう！
これからの
がん医療を**

平成24年度 長崎がんフォーラム

「多職種連携による在宅がん医療」の推進とケアを担う専門人材育成拠点」
平成24年度文部科学省「大学連携共同教育推進事業」選定要綱

参加費無料

コーディネーター **長岡 千夏**
(KTNアソシエイト)

平成25年 **3月3日**
14:00～17:00 (受付13:30～)

会場 **NCC&スタジオ**
長崎県佐世町3-2 NCC長崎文化放送1F

対象 **一般の方** ※どなたでもご参加いただけます。

主催：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎県、長崎市、長岡市、加賀谷、長崎県医師会、長崎県内閣参事会、長崎県看護協会、長崎県福祉会、長崎県歯科医師会、長崎県歯科衛生士会、長崎県理学療法士会、長崎県作業療法士会、長崎県薬剤師会、長崎県歯科技術士会、長崎県保健士会、長崎県社会福祉士会、長崎県介護福祉士会

開会あいさつ **廣瀬** (長崎大学理事・副学長)

事業計画紹介
「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の目指す取組」
中嶋 幹郎 (長崎大学薬学部教授)

特別講演1
「がん診療の現状と課題—長崎大学病院の取組—」
齊藤 和人 (長崎大学病院がん診療センター長・教授)

特別講演2
「地域緩和と医療の絆として薬局が在るためには」
加賀谷 肇 (明治薬科大学教授・日本緩和医療学会代表理事)

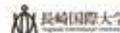
閉会あいさつ **松山 俊文** (長崎大学医学部長)

 **在宅医療・福祉コンソーシアム長崎**
<http://www.hhc-nagasaki.jp/>
◎参加申込方法は、チラシ裏面またはホームページをご覧ください。

お問い合わせ  **在宅医療・福祉コンソーシアム長崎** 事務局

〒852-8521 長崎県佐世町1-14 長崎大学薬学館内 TEL/FAX 095-819-2460 E-mail info@hhc-nagasaki.jp







平成25、26、27、28年度の事業計画

25 年度

平成25年度の補助事業の目的を達成するため、下記のスケジュールで事業を推進し、引き続き体制作りにも万全を期すとともに、補助金で雇用する専任教員が中心となり事業の本格実施に取り組む。

- ①当事業計画遂行に必要な代表校・連携校の教育関連環境を整備する。
- ②本部委員会・推進委員会・運営委員会を定期的に開催することに加えて、事業推進状況の打合せを行う作業会議を頻繁に開催し、実行性のある連携教育を展開するための体制を強化する。
- ③立ち上げた情報発信・広報活動体制を継続し、そのシステムを検証することで広報実施のあり方を検討するとともに、ホームページ、マスメディア等を活用した情報発信を行う。
- ④大学間合同による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした低学年向け合同授業（講義）4科目（在宅がん治療概論、在宅ケア概論、在宅緩和ケア概論、在宅医療概論）と高学年向け合同授業（講義・演習）3科目（薬物治療実践学、在宅看護論、在宅がん治療特論）の合計7科目をNICEキャンパス長崎に科目登録し、1年間にわたって開講する。
- ⑤多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア教育を推進する指導者養成を目的とした教育セミナー・ワークショップを開催する。
- ⑥多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした大学教育プログラムの立案・企画に資する研修等へ参加する。
- ⑦全国の多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア関連学会で取組の成果を報告し、全国の大学関係者等へ向けて情報発信する。
- ⑧低学年向け合同実習（在宅チーム医療早期体験学習、地域包括ケア早期体験学習）をNICEキャンパス長崎に科目登録し、夏季休暇中に開講する。
- ⑨平成24年度に試行した高学年向け合同実習（在宅がん医療・緩和ケア合同実習）の大規模トライアルを夏季休暇中に実施する。
- ⑩地域等へ本事業活動の情報を発信することを目的とした長崎県民フォーラムや長崎がんフォーラムを開催する。
- ⑪事業取組2年目までの成果に対して、プログラム評価委員会による第1回中間評価を受け、改善を行う。
- ⑫事業評価・改善提案と平成25年度の活動実績をまとめた報告書を作成する。

26

年度

平成26年度の補助事業の目的を達成するため、下記のスケジュールで事業を推進し、事業展開の充実を図る。

- ①本部委員会・推進委員会・運営委員会の各種委員会を定期的を開催することに加えて、事業推進状況の打合せを行う作業会議を頻繁に開催し、実行性のある連携教育を展開するための体制を強化する。
- ②立ち上げた情報発信・広報活動体制を継続し、そのシステムを検証することで広報実施のあり方を検討するとともに、ホームページ、マスメディア等を活用した情報発信を行う。
- ③平成25年度にNICEキャンパス長崎に科目登録し、1年間にわたって開講した大学間合同による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした低学年向け合同授業（講義）4科目（在宅がん治療概論、在宅ケア概論、在宅緩和ケア概論、在宅医療概論）と高学年向け合同授業（講義・演習）3科目（薬物治療実践学、在宅看護論、在宅がん治療特論）の合計7科目を引き続きカリキュラムを改善し継続して実施する。加えて新たに低学年向け合同授業（講義）1科目（在宅がん包括ケア概論）と高学年向け合同授業（講義・演習）2科目（在宅緩和ケア特論、在宅がん包括ケア特論）の合計3科目をNICEキャンパス長崎に科目登録し、1年間にわたって開講する。それら10科目の内容を適宜見直し、体系化させた順次性カリキュラムの充実を図る。
- ④多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア教育を推進する指導者養成を目的とした教育セミナー・ワークショップを開催するとともに、大学教育を支援する地域包括ケアに携わる専門職の実践教育指導能力向上を目的として、学生参加型研修会等を企画し、県内の各地区で開催する。
- ⑤多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした大学教育プログラムの立案・企画に資する研修等へ参加する。
- ⑥全国の多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア関連学会で取組の成果を報告し、全国の大学関係者等へ向けて情報発信する。
- ⑦平成25年度にNICEキャンパス長崎に科目登録し、夏季休暇中に開講した低学年向け合同実習（在宅チーム医療早期体験学習、地域包括ケア早期体験学習）を引き続きカリキュラムを改善し継続して実施するとともに、高学年向け合同実習（在宅がん医療・緩和ケア合同実習）をNICEキャンパス長崎に科目登録する。
- ⑧地域等へ本事業活動の情報を発信することを目的とした長崎県民フォーラムや長崎がんフォーラムを開催する。
- ⑨事業取組3年目までの成果に対して、プログラム評価委員会による第2回中間評価を受け、改善を行う。
- ⑩事業評価・改善提案と本年度の活動実績をまとめた報告書を作成する。

27 年度

平成27年度の補助事業の目的を達成するため、下記のスケジュールで事業を推進し、計画した事業の完成を目標とした取組を行う。

- ①本部委員会・推進委員会・運営委員会の各種委員会を定期的を開催することに加えて、事業推進状況の打合せを行う作業会議を頻繁に開催し、実行性のある連携教育を展開するための体制を構築する。
- ②立ち上げた情報発信・広報活動体制を継続し、そのシステムを検証することで広報実施のあり方を検討するとともに、ホームページ、マスメディア等を活用した情報発信を行う。
- ③平成26年度にNICEキャンパス長崎に科目登録し、開講した大学間合同による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした13科目を、引き続きカリキュラムを改善し継続して実施するとともに、それら全ての科目をモジュール化する。
- ④多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア教育を推進する指導者養成を目的とした教育セミナー・ワークショップを開催するとともに、大学教育を支援する地域包括ケアに携わる専門職の実践教育指導能力向上を目的として、学生参加型研修会等を企画し、県内の各地区で開催する。
- ⑤多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした大学教育プログラムの立案・企画に資する研修等へ参加する。
- ⑥全国の多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア関連学会で取組の成果を報告し、全国の大学関係者等へ向けて情報発信する。
- ⑦地域等へ本事業活動の情報を発信することを目的とした長崎県民フォーラムや長崎がんフォーラムを開催する。
- ⑧事業取組4年目までの成果に対して、プログラム評価委員会による第3回中間評価を受け、最終年度の事業計画へフィードバックする。
- ⑨事業評価・改善提案と本年度の活動実績をまとめた報告書を作成する。

28 年度

平成28年度の補助事業の目的を達成するため、下記のスケジュールで事業を推進し、5年間の事業を完成させ、計画した初期の目標を達成する。そして、平成29年度以降の事業継続に向けた取組組織を整備する。

- ①本部委員会・推進委員会・運営委員会の各種委員会を定期的を開催することに加えて、事業推進状況の打合せを行う作業会議を頻繁に開催し、実行性のある連携教育を展開するために構築した体制の充実を図り、平成29年度以降の事業継続に向けた取組組織を整備する。
- ②立ち上げた情報発信・広報活動体制を継続し、そのシステムを検証することで広報実施のあり方を検討するとともに、様々な媒体を活用した情報発信を行う。
- ③平成27年度にNICEキャンパス長崎に科目登録し、モジュール化した大学間合同による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした13科目を、引き続きカリキュラムを改善し継続して実施することで、大学教育プログラムを体系化する。
- ④多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア教育を推進する指導者養成を目的とした教育セミナー・ワークショップを開催するとともに、大学教育を支援する地域包括ケアに携わる専門職の実践教育指導能力向上を目的として、学生参加型研修会等を企画し、県内の各地区で開催する。
- ⑤多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした大学教育プログラムの立案・企画に資する研修等へ参加する。
- ⑥全国の多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア関連学会で取組の成果を報告し、全国の大学関係者等へ向けて情報発信する。
- ⑦地域等へ本事業活動の情報を発信することを目的とした長崎県民フォーラムや長崎がんフォーラムを開催する。
- ⑧事業取組5年間の成果に関する報告を行い、プログラム評価委員会による最終評価を受け、本事業の成果に関する総括を行う。
- ⑨事業評価・改善提案と本年度及び事業期間全体の活動実績をまとめた報告書を作成する。



[事業カレンダー]

平成24年10月

1	月		
2	火		
3	水		
4	木		
5	金	学会等	第6回多職種連携教育と協働実践の国際会議 (All together better health VI) 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス (神戸)
6	土	学会等	第6回多職種連携教育と協働実践の国際会議 (All together better health VI) 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス (神戸)
7	日	学会等	第6回多職種連携教育と協働実践の国際会議 (All together better health VI) 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス (神戸)
8	月	学会等	第6回多職種連携教育と協働実践の国際会議 (All together better health VI) 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス (神戸)
9	火	運営 広報	長崎県立大学と事業推進に関する打合せ 長崎大学
10	水		
11	木		
12	金		
13	土		
14	日		
15	月		
16	火	運営 広報 委員会	「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」3大学合同記者会見 長崎大学 第1回長崎大学学内運営委員会 長崎大学
17	水	運営 広報	「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」に関する記事掲載 長崎新聞、西日本新聞、毎日新聞
18	木		
19	金	運営 広報	事業推進に関する打合せ 第一薬科大学 (福岡)
20	土		
21	日		
22	月		
23	火		
24	水	運営 広報	TVQ取材 長崎大学
25	木		
26	金	学会等	第46回医学教育セミナーとワークショップ 岐阜大学 (岐阜)
27	土	学会等	第46回医学教育セミナーとワークショップ 岐阜大学 (岐阜)
28	日	学会等	第46回医学教育セミナーとワークショップ 岐阜大学 (岐阜)
29	月		
30	火	委員会	第2回長崎大学学内運営委員会 長崎大学
31	水	運営 広報	事業推進に関する打合せ 長崎県庁

平成24年11月

1	木	運営 広報	ホームページ作成に関する打合せ 長崎大学
		運営 広報	長崎県立大学と事業推進に関する打合せ 長崎大学
2	金		
3	土		
4	日		
5	月		
6	火	運営 広報	キックオフシンポジウムに関する打合せ 長崎大学
7	水	運営 広報	長崎県立大学と事業推進に関する打合せ 長崎大学
8	木	運営 広報	事業推進に関する打合せ 長崎大学
9	金		
10	土		
11	日		
12	月	委員会	第3回長崎大学学内運営委員会 長崎大学
		委員会	第1回長崎県立大学学内運営委員会 長崎県立大学
13	火		
14	水		
15	木	運営 広報	ホームページ作成に関する打合せ 長崎大学
16	金		
17	土		
18	日		
19	月		
20	火	運営 広報 委員会	キックオフシンポジウムに関する打合せ 神戸市看護大学 (神戸) 第2回長崎県立大学学内運営委員会 長崎県立大学
21	水		
22	木		
23	金		
24	土		
25	日		
26	月	委員会	第4回長崎大学学内運営委員会 長崎大学
27	火		
28	水		
29	木		
30	金		

平成24年12月

1	土	学会等 運営 広報	バイタルサイン講習会（日本在宅薬学会） キックオフシンポジウムに関する広告掲載	大阪トヨペットビル（大阪） 朝日新聞
2	日			
3	月	運営 広報	本部委員会に関する打合せ	長崎大学
4	火	運営 広報	キックオフシンポジウムに関する広告掲載	長崎新聞
5	水			
6	木	委員会 運営 広報	「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」 設立会議（第1回本部委員会） キックオフシンポジウムに関する広告掲載	長崎大学 長崎新聞
7	金	運営 広報	キックオフシンポジウムに関する打合せ	長崎大学
8	土			
9	日	運営 広報	キックオフシンポジウムに関する記事掲載	長崎新聞
10	月	運営 広報	キックオフシンポジウムに関する打合せ	長崎大学
11	火			
12	水	運営 広報	キックオフシンポジウムに関する広告掲載	長崎新聞
13	木	運営 広報	キックオフシンポジウムに関する広告掲載	長崎新聞
14	金			
15	土			
16	日			
17	月	運営 広報	キックオフシンポジウムに関する広告掲載	長崎新聞
18	火	フォー ラム等	キックオフシンポジウム	長崎大学
19	水			
20	木	運営 広報	事業推進に関する打合せ	長崎大学病院がん診療センター
21	金	運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する打合せ	信友ムラ事務所（福岡）
22	土			
23	日			
24	月	学会等	平成24年度先導的大学の改革推進委託事業「高齢化社会を踏まえた医療提供体制見直しに対応する医療系教育の在り方に関する調査研究」看護学チームシンポジウム	東京大学（東京）
25	火	運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する打合せ	昭和大学（東京）
26	水	委員会 委員会	第1回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」推進委員会 第1回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」運営委員会	長崎大学 長崎大学
27	木			
28	金			
29	土			
30	日			
31	月			

平成25年1月

1	火			
2	水			
3	木			
4	金			
5	土			
6	日			
7	月	運営 広報	長崎がんフォーラムに関する打合せ	明治薬科大学（東京）
8	火			
9	水			
10	木	運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する打合せ	長崎大学
11	金	委員会	第2回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」運営委員会	長崎大学
12	土			
13	日			
14	月			
15	火			
16	水	運営 広報	事業推進に関する打合せ	長崎大学
17	木			
18	金	委員会 運営 広報	第1回長崎国際大学学内運営委員会 第2回長崎県民フォーラムに関する打合せ	長崎国際大学 九州女子大学（北九州）
19	土			
20	日	学会等	北九州ブロック平成24年度在宅医療連携拠点事業発表会	JR博多シティ（福岡）
21	月			
22	火			
23	水			
24	木	運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する打合せ	長崎大学
25	金	学会等	第47回医学教育セミナーとワークショップ in 沖縄	琉球大学医学部（沖縄）
26	土	学会等	第47回医学教育セミナーとワークショップ in 沖縄	琉球大学医学部（沖縄）
27	日	学会等 運営 広報	第47回医学教育セミナーとワークショップ in 沖縄 第1回長崎県民フォーラムに関する広告掲載	琉球大学医学部（沖縄） 長崎新聞
28	月	運営 広報	第2回長崎県民フォーラムに関する打合せ	東京医科大学病院（東京）
29	火	運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
30	水			
31	木	委員会 運営 広報	第3回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」運営委員会 第1回長崎県民フォーラムに関する広告掲載	長崎大学 長崎新聞

平成25年2月

1	金			
2	土			
3	日	学会等	南九州・沖縄ブロック平成24年度在宅医療連携拠点事業発表会	鹿児島県医師会館（鹿児島）
		運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する広告掲載	西日本新聞
		運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
4	月	運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
5	火			
6	水			
7	木	運営 広報	長崎国際大学と事業推進に関する打合せ	長崎国際大学（佐世保）
8	金	運営 広報	長崎県民フォーラムに関する記事掲載	長崎新聞
9	土	運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する広告掲載	朝日新聞
10	日			
11	月	運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
12	火			
13	水	委員会	第4回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」運営委員会	長崎大学
		運営 広報	第1回長崎県民フォーラムに関する広告掲載	西日本新聞
		運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
14	木			
15	金			
16	土			
17	日	フォー ラム等	第1回長崎県民フォーラム	アルカスSASEBO（佐世保）
		運営 広報	第2回長崎県民フォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
18	月	運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
19	火			
20	水			
21	木	運営 広報	事業推進に関する打合せ	長崎在宅Dr.ネット（長崎）
22	金	運営 広報	事業推進に関する打合せ	九州大学（福岡）
		運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
23	土	フォー ラム等	第2回長崎県民フォーラム	NCC&スタジオ（長崎）
24	日	運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	朝日新聞
25	月			
26	火	大学 教育	第1回教育セミナー	長崎大学
		運営 広報	第2回長崎県民フォーラムに関する記事掲載	長崎新聞
27	水	運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
28	木	委員会	第2回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」推進委員会	長崎大学
		委員会	第5回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」運営委員会	長崎大学
		運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	西日本新聞

平成25年3月

1	金	運営 広報	長崎がんフォーラムに関する広告掲載	長崎新聞
2	土			
3	日	フォー ラム等	長崎がんフォーラム	NCC&スタジオ（長崎）
4	月	大学 教育	第2回教育セミナー	長崎大学
5	火	運営 広報	長崎がんフォーラムに関する記事掲載	長崎新聞
6	水	大学 教育	在宅がん医療・緩和ケア合同実習トリアル	長崎大学病院
7	木	大学 教育	在宅がん医療・緩和ケア合同実習トリアル	長崎大学・他（長崎）
8	金	大学 教育	在宅がん医療・緩和ケア合同実習トリアル	長崎大学
9	土			
10	日			
11	月			
12	火	運営 広報	本部委員会に関する打合せ	長崎大学
13	水			
14	木	委員会	第2回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」本部委員会	長崎大学
15	金			
16	土	学会等	日本臨床腫瘍薬学会学術大会2013	タワーホール船堀（東京）
17	日	学会等	日本臨床腫瘍薬学会学術大会2013	タワーホール船堀（東京）
18	月			
19	火			
20	水			
21	木	委員会	第6回「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」運営委員会	長崎大学
22	金			
23	土			
24	日			
25	月			
26	火			
27	水	学会等	日本薬学会第133年会	パシフィック横浜（横浜）
28	木	学会等	日本薬学会第133年会	パシフィック横浜（横浜）
29	金	学会等	日本薬学会第133年会	パシフィック横浜（横浜）
30	土	学会等	日本薬学会第133年会	パシフィック横浜（横浜）
		学会等	第15回日本在宅医学会大会	ひめぎんホール（松山）
31	日	学会等	第15回日本在宅医学会大会	ひめぎんホール（松山）



[資 料]

文科省「連携共同教育推進事業」



グローバル人材育成のため連携する各大学の学長たち
＝長崎市文教町、長崎大

県内大学取り組み認定

グローバルな人材育成

大学の連携を通じた教育の質の向上を目的とする文科省の「大学間連携共同教育推進事業」に、県内10大学が取り組むグローバル人材育成事業が選ばれた。留学生との共修、協働を通じ国際的に活躍できる人材の育成を目指す。

全国の国公立大などから募集し49件が選定された。本県の事業期間は5年間で年間6600万円が補助される。2013年度以降の入学生が対象となる。各大学の学生から希望者

を募り、日本人と留学生の10人ほどのグループをつくる。学生は外国語の授業を受けるほか、1年次に各大学で開講する「長崎の歴史と文化」「キャリア教育」に関する必修科目をグループで受ける。2年次はインターンシップも計画。語学力向上に加え一緒に活動することで国際感覚を養う。

16日に長崎大であった会見で、片峰茂学長は「大学の垣根を越え、得意分野を生かしながら世界で活躍できる人材を育成したい」と期待を述べた。看護や薬学に関する学部を持つ長崎大と県立大、長崎国際大の在宅がん医療・緩和ケアを担う人材育成事業（5年間、年間6100万円の補助）も推進事業に選定された。県医師会や県内4自治体と連携し合同授業や実習を実施。幅広い職種での協働で専門的な技能を持つ人材の育成を目指す。

（荒木竜樹）

国際人育成で連携

10大学・短大



10大学・短大の学長や理事長ら。人材育成の連携を強化した県内

留学生と交流し学ぶ

「長崎学」など共通講義導入

県内の10大学・短大の学長や理事長らが17日、長崎で記者会見し、国際社会で活躍する人材の育成に年度から連携して取り組むことを発表した。長崎学などの共通講義を始め、希望する日本大学生と留学生が大学の垣根を越えて二語学講座を受ける。約3000人の学生の参加を見込んでいる。

連携案に参加するのは、長崎大、長崎国際大、長崎県立大、活水女子大、長崎ウエスレヤン大、長崎外国語大、長崎純心大、長崎総合科学大、長崎女子短大、長崎短大。計10校による。大会が異なる日本大学生と留学生で10人程度のグループをつくり、1年生で長崎の歴史や経済を学ぶ「長崎学」や語学、企業が求める人材像などを知るキャリア教育科目を一緒に履修。2年生になると、グループ単位で企業や自治体などへのインターンシップを経験する。

学生グループは授業時間以外にも集まり、学習会などを開催。AOE、IC700成、日本前検

「ハル化していくことがを担う専門人材育成にも重要。留学生と日本大学協力して取り組む。医師生がしっかりと連携し合う。会や審判委員会など団体ごとで、多様な文化を学び、実習機会を提供して支解してもらいたい」と狙いを述べた。

今回の連携は本年度の文部科学省の大学連携共同教育推進事業に選定された。期間は5年間。長崎大と県立大、長崎国際大の3大学が学部は在学が医療・緩和ケア

2012年10月17日西日本新聞

2012年(平成24年)10月17日(水)

県内の全大学・短大が連携

留学生と共学へ

省探
文事

長崎大など県内にある全10の大学・短大は16日、長崎大で記者会見を開き、大学間の垣根を越えて留学生と日本人学生が共に学ぶ仕組み作りをする新事業が12年度の文部科学省の

と、新事業は「留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業」。日本人と留学生が混在する10人程度のグループで学習を進め、多文化を理解する能力を向上させるとしている。

1年目に▽語学▽長崎の歴史や文化を学ぶ▽「長崎学」▽日本企業が求める人材などについて学ぶキャリア教育科目――を学習。2年目に県内の企業でインターンシップを行う。文科省から、5年間にわたって年約6000万円補助金が受けられるという。

代表校の長崎大の片峰茂学長は「日本の学生をグローバル人材として育成し、留学生も日本の学生ときちんと交流して日本文化を学べる」と強調した。また、長崎大と県立大、長崎国際大による「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の事業も、同様の採択を受けた。

【樋口岳大】

2012年10月17日毎日新聞

在宅医療を考える 県民フォーラム

17日佐世保、23日長崎
県内の大学などで行く「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」は17日午後2時から、佐世保市三浦町のアル

カササセBOで「考えよう！これからの在宅医療を」をテーマにした県民フォーラムを開催する。参加無料。同団体は、看護学科や薬学科などがある三つの大学のほか、自治体や医師会などで構成。多職種協働による在宅がん医療、緩和ケアを担う専門人材の育成に取り組む。フォーラムでは、同団体の概要や構成、取り組みについて長崎大薬学部の中嶋

2013年2月8日長崎新聞

現状と課題を考える

在宅がん医療・緩和ケア

在宅でのがん医療と緩和ケアの在り方をテーマにした県民フォーラム（在宅医療・福祉コンソーシアム長崎）が23日、長崎市内であり、看護師や大学教授、医師らの専門家が現状と課題について講演した。九州各十大薬学部教授の巴美樹さんが「在宅療養者の食事の重要性、ホスピスや中核クリニック（西彼長与町）院長の中嶋一朗さんが「患者」が選ぶ「緩和ケア」と題して講演した。

「選べる状況つくるのが大事」



県民フォーラム

育成の拠点づくりを進めており、県立大の本田博道学

体、県薬剤師会など12の職能団体で構成。関係する職種が共同で、在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材

組みの「一体化が重要だ」と語り、

緩和ケアの今後考察 長崎で「がんフォーラム」



在宅がん医療と緩和ケアをテーマに開かれたフォーラム
—長崎市茂里町、NCC&スタジオ

在宅でのがん治療と緩和ケアをテーマにした「長崎がんフォーラム」が3日、長崎市内であり、医療関係者が在宅医療を受けるがん患者の療養支援について学んだ。長崎大、県立大、長崎国際大と自治体、県薬剤師会

など12の職能団体でつくる「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の主催。文部科学省から本年度選定された「大学間連携共同教育推進事業」の一環。医師や看護師、薬剤師、一般市民ら約100人が参加。日本緩和医療学会を

表理事の加賀谷肇氏は「地域緩和医療の絆として薬局が在るためには」と題して講演。がん患者のQOL（生活の質）向上の観点から、入院治療から在宅療養へ移行する傾向にあるとして、痛みを和らげる医療用麻薬の重要性や、薬剤師が在宅医療に関わる意義を強調。「国民の2人に1人ががんにかかる時代（医療用麻薬を用いた緩和ケアは特別ではなく、ごく普通の医療の一部になるのでは）」と述べた。長崎大病院がん診療センター長の芦澤和人氏は「がん診療の現状と課題」

をテーマに講演した。
(東村亮)

2013年3月5日長崎新聞

チラシ・抄録等

文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」
「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」
「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎のこれからの取組」
キックオフシンポジウム

日時 平成24年**12月18日**火 会場 長崎大学 中部講堂(文教キャンパス内)
13:00~16:00

これまで医学・看護学の総合教育体制を確立している長崎県内の国公立3大学(長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学)は、さらに医学・看護学専攻者を加えた協働教育体制の充実を図り、県内の4自治体・2職能団体と連携一体となる「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を組織し、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点化を目指し取り組むことになりました。本取組は、平成24年度大学間連携共同教育推進事業(平成28年度までの5年間に)に選定された特色ある教育改善プロジェクトです。

そこで、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」がこれから展開していく活動を皆様にご紹介できたいと考え、このたびキックオフシンポジウムを開催することになりました。当日は参加された皆様と共に本取組の方向性について考えていきたいと思います。

時間	内容	講師
13:00~13:10	開会あいさつ(挨拶)	長崎大学長 片峰 茂
13:10~13:30	連携校代表あいさつ	長崎県立大学長 太田 博道 長崎国際大学長 安部 直樹
13:30~13:50	事業計画紹介 「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の目指す取組」	長崎大学学芸部長 中嶋 幹郎
13:50~14:30	基調講演 「これからの医療人教育」	文部科学省高等教育学教育課大学院校支援室 専門官 市村 尚子
14:30~14:40	休憩	
14:40~15:20	特別講演1 「地域で取り組む共同薬物治療管理 ～在宅療養支援からがん外来化学療法まで～」	日本在宅医療学会理事長 狭間 研至
15:20~16:00	特別講演2 「在宅緩和ケアを推進するためのがん看護教育」	日本がん看護学会理事長 鈴木志津枝
16:00	閉会あいさつ	長崎大学理事・副学長 岡 潮

入場無料

主催：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
(長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎県、長崎市、長崎市、佐世保市、
長崎県医師会、長崎県歯科医師会、長崎県薬剤師会、長崎県理学療法士会、長崎県理学療法士会、
長崎県作業療法士会、長崎県言語聴覚士会、長崎県栄養士会、長崎県社会福祉士会、長崎県介護福祉士会)

お問い合わせ：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎事務局
〒852-8521 長崎市文教科1-14 長崎大学薬学部内 TEL/FAX: 095-819-2460

※詳細は「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎HP」へ <http://www.nhc-nagasaki.jp>

長崎大学 長崎県立大学 長崎国際大学

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の これからの取組

キックオフシンポジウム 抄録集

平成24年**12月18日**火
13:00~16:00
会場：長崎大学 中部講堂

主催：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎県、長崎市、長崎市、佐世保市、
長崎県医師会、長崎県歯科医師会、長崎県薬剤師会、長崎県理学療法士会、長崎県理学療法士会、
長崎県作業療法士会、長崎県言語聴覚士会、長崎県栄養士会、長崎県社会福祉士会、
長崎県介護福祉士会、長崎県介護福祉士会

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」
多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点

入場無料
同日開催OK

キックオフシンポジウム

「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎のこれからの取組」

日時 **12/18**火 13:00~16:00
平成24年
会場 長崎大学中部講堂(文教キャンパス内)
※ 本取組のこの場をのびるための交流の場を創出していきます。

長崎大学長 片峰 茂
長崎県立大学長 太田 博道
長崎国際大学長 安部 直樹

これまで医学・看護学の総合教育体制を確立している長崎県内の国公立3大学(長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学)は、さらに医学・看護学専攻者を加えた協働教育体制の充実を図り、県内の4自治体・2職能団体と連携一体となる「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を組織し、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点化を目指し取り組むことになりました。本取組は、平成24年度大学間連携共同教育推進事業(平成28年度までの5年間に)に選定された特色ある教育改善プロジェクトです。

そこで、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」がこれから展開していく活動を皆様にご紹介できたいと考え、このたびキックオフシンポジウムを開催することになりました。当日は参加された皆様と共に本取組の方向性について考えていきたいと思います。

主催：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
(長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎県、長崎市、長崎市、佐世保市、
長崎県医師会、長崎県歯科医師会、長崎県薬剤師会、長崎県理学療法士会、長崎県理学療法士会、
長崎県作業療法士会、長崎県言語聴覚士会、長崎県栄養士会、長崎県社会福祉士会、長崎県介護福祉士会)

お問い合わせ：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎事務局
〒852-8521 長崎市文教科1-14 長崎大学薬学部内 TEL/FAX: 095-819-2460

※詳細は「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎HP」へ <http://www.nhc-nagasaki.jp>

長崎大学 長崎県立大学 長崎国際大学



平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

平成24年度 第1回長崎県民フォーラム

考えよう！ これからの 在宅医療を

(日時) 平成25年2月17日
14:00～17:00(受付13:30～)

(会場) アルカスSASEBO
長崎県佐世保市三浦町2-3

参加費 無料
コーディネーター
長岡 千夏
(KTRPとして参加)

対象 一般の方
どなたでもご参加いただけます。

事業計画紹介
「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の目指す取組」
中嶋 幹郎 (薬剤師/長崎大学薬学部教授)

特別講演①
「安全で美味しい楽しい食べ方を教えます」
弘中 祥司 (歯科医師/昭和大学歯学部准教授)

特別講演②
「生きる力を考えよう」
信友 浩一 (医師/九州大学名誉教授)

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
<http://www.hhc-nagasaki.jp/>

参加申込方法は、チラシ裏面またはホームページをご覧ください。

主催：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎県、長崎市、佐世保市、
長崎県薬剤師会、長崎県獣医師会、長崎県看護協会、長崎県医師会、
長崎県歯科医師会、長崎県歯科衛生士会、長崎県理学療法士会、
長崎県作業療法士会、長崎県言語聴覚士会、長崎県栄養士会、
長崎県社会福祉士会、長崎県介護福祉士会

お問い合わせ：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎 事務局
〒852-8521 長崎市文政町1-14 長崎大学薬学部内
TEL:095-819-2460 E-mail: info@hhc-nagasaki.jp

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

平成24年度第1回長崎県民フォーラム抄録集

考えよう！ これからの在宅医療を

(日時) 平成25年2月17日
14:00～17:00(受付13:30～)

(会場) アルカスSASEBO
長崎県佐世保市三浦町2-3

主催：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎県、長崎市、佐世保市、
長崎県薬剤師会、長崎県獣医師会、長崎県看護協会、長崎県医師会、
長崎県歯科医師会、長崎県歯科衛生士会、長崎県理学療法士会、
長崎県作業療法士会、長崎県言語聴覚士会、長崎県栄養士会、
長崎県社会福祉士会、長崎県介護福祉士会

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

平成24年度 第1回長崎県民フォーラム

考えよう！これからの在宅医療を

日時 平成25年2月17日 14:00～17:00(受付13:30～)

会場 アルカスSASEBO
長崎県佐世保市三浦町2-3

参加費 無料
当日参加OK!
コーディネーター
長岡 千夏
(KTRPとして参加)

対象 一般の方
どなたでもご参加いただけます。

事業計画紹介 中嶋 幹郎 (薬剤師/長崎大学薬学部教授)
在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の目指す取組

特別講演① 弘中 祥司 (歯科医師/昭和大学歯学部准教授)
安全で美味しい楽しい食べ方を教えます

特別講演② 信友 浩一 (医師/九州大学名誉教授)
生きる力を考えよう

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
<http://www.hhc-nagasaki.jp/>

参加申込方法は、ホームページをご覧ください。
〒852-8521 長崎市文政町1-14 長崎大学薬学部内
TEL:095-819-2460 E-mail: info@hhc-nagasaki.jp

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

平成24年度 第1回長崎県民フォーラム

考えよう！これからの在宅医療を

日時 平成25年2月17日 14:00～17:00(受付13:30～)

会場 アルカスSASEBO
長崎県佐世保市三浦町2-3

参加費 無料
当日参加OK!
コーディネーター
長岡 千夏
(KTRPとして参加)

対象 一般の方
どなたでもご参加いただけます。

事業計画紹介 中嶋 幹郎 (薬剤師/長崎大学薬学部教授)
在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の目指す取組

特別講演① 弘中 祥司 (歯科医師/昭和大学歯学部准教授)
安全で美味しい楽しい食べ方を教えます

特別講演② 信友 浩一 (医師/九州大学名誉教授)
生きる力を考えよう

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
<http://www.hhc-nagasaki.jp/>

参加申込方法は、ホームページをご覧ください。
〒852-8521 長崎市文政町1-14 長崎大学薬学部内
TEL:095-819-2460 E-mail: info@hhc-nagasaki.jp

平成24年度 第2回 長崎県民フォーラム

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

考えよう!
これからの
在宅医療を

あなたの病を癒すのは、
家族、そして地域です。

平成24年 2月23日(土)
13:00~16:00(開場12:30~)

NCC&スタジオ
長崎市西条町3-2(近東郵便局より徒歩3分)

一般の方 ※どなたでもご参加いただけます。

「緩和ケア」に参加しよう
※ 柳田 薫子 (長崎県立大学 看護学 准教授)

在宅療養者の食事の重要性
※ 石 島隆典 (長崎県立大学 看護学 准教授)

家で過ごすということ
※ 中野 昌一 (長崎県立大学 看護学 准教授)

参加費 無料 (要2000円)

コーディネーター 高橋 綾
〒852-8587 長崎県長崎市西条町3-2

お問い合わせ先 在宅医療・福祉コンソーシアム長崎事務局(サテライト) TEL:095-813-5172
〒852-8587 長崎県長崎市西条町3-2 E-mail: info@consortium-nagasaki.jp URL: http://www.jhc-nagasaki.jp/

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」長崎県知事「学務推進部による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」
長崎県立大学 長崎県立看護大学 長崎県立保健福祉大学 長崎県立総合医療センター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター

長崎大学 長崎県立大学 長崎県立看護大学

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」長崎県知事
学務推進部による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

考えよう!
これからの
在宅医療を

あなたの病を癒すのは、
家族、そして地域です。

平成24年度 第2回 長崎県民フォーラム 抄録集

平成24年 2月23日(土)
13:00~16:00

NCC&スタジオ

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
〒852-8587 長崎県長崎市西条町3-2 E-mail: info@consortium-nagasaki.jp
URL: http://www.jhc-nagasaki.jp/

コーディネーター 高橋 綾
〒852-8587 長崎県長崎市西条町3-2

お問い合わせ先 在宅医療・福祉コンソーシアム長崎事務局(サテライト) TEL:095-813-5172
〒852-8587 長崎県長崎市西条町3-2 E-mail: info@consortium-nagasaki.jp URL: http://www.jhc-nagasaki.jp/

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」長崎県知事「学務推進部による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」
長崎県立大学 長崎県立看護大学 長崎県立保健福祉大学 長崎県立総合医療センター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター

長崎大学 長崎県立大学 長崎県立看護大学

平成24年度 第2回 長崎県民フォーラム

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

考えよう!
これからの
在宅医療を

あなたの病を癒すのは、
家族、そして地域です。

平成24年 2月23日(土)
13:00~16:00
(開場12:30~)

NCC&スタジオ
長崎市西条町3-2(近東郵便局より徒歩3分)

一般の方 ※どなたでもご参加いただけます。

「緩和ケア」に参加しよう
※ 柳田 薫子 (長崎県立大学 看護学 准教授)

在宅療養者の食事の重要性
※ 石 島隆典 (長崎県立大学 看護学 准教授)

家で過ごすということ
※ 中野 昌一 (長崎県立大学 看護学 准教授)

参加費 無料 (要2000円)

コーディネーター 高橋 綾
〒852-8587 長崎県長崎市西条町3-2

お問い合わせ先 在宅医療・福祉コンソーシアム長崎事務局(サテライト) TEL:095-813-5172
〒852-8587 長崎県長崎市西条町3-2 E-mail: info@consortium-nagasaki.jp URL: http://www.jhc-nagasaki.jp/

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」長崎県知事「学務推進部による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」
長崎県立大学 長崎県立看護大学 長崎県立保健福祉大学 長崎県立総合医療センター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター 長崎県立がんセンター

長崎大学 長崎県立大学 長崎県立看護大学



平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

平成24年度 **長崎がんフォーラム**

考えよう！
これからの
がん医療を

平成25年 **3月3日**
14:00～17:00 (受付13:30～)

会場 **NCC&スタジオ**
長崎市茂里町3-2 NCC長崎文化放送1F

対象 **一般の方** どなたでもご参加いただけます。

参加費無料
コーディネーター **長岡 千夏**
(NCC長崎文化放送)

開会あいさつ **調 瀬** (長崎大学理事・副学長)
事業計画紹介 **「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の目指す取組」**
中嶋 幹郎 (長崎大学学部長)
特別講演① **「がん診療の現状と課題～長崎大学病院の取組～」**
齊澤 和人 (長崎大学病院がん診療センター長・教授)
特別講演② **「地域緩和医療の絆として薬局が在るためには」**
加賀谷 肇 (明治薬科大学教授 / 日本緩和医療学会代表理事)
閉会あいさつ **松山 俊文** (長崎大学医学部長)

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
<http://www.hhc-nagasaki.jp/>
◎参加申込方法は、チラシ裏面またはホームページをご覧ください。

お問い合わせ **在宅医療・福祉コンソーシアム長崎** 事務局
〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学薬学部内 TEL/FAX: 095-819-2460 E-mail: info@hhc-nagasaki.jp

長崎大学 長崎県立大学 長崎国際大学

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

平成24年度長崎がんフォーラム抄録集

考えよう！
これからのがん医療を

平成25年 **3月3日**
14:00～17:00 (受付13:30～)

会場 **NCC&スタジオ**
長崎市茂里町3-2 NCC長崎文化放送1F

対象 **一般の方** どなたでもご参加いただけます。

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
<http://www.hhc-nagasaki.jp/>

お問い合わせ **在宅医療・福祉コンソーシアム長崎** 事務局
〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学薬学部内 TEL/FAX: 095-819-2460 E-mail: info@hhc-nagasaki.jp

長崎大学 長崎県立大学 長崎国際大学

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」

平成24年度 **長崎がんフォーラム** **入場無料**
コーディネーター **長岡 千夏**
(NCC長崎文化放送)

考えよう！
これからの
がん医療を

平成25年 **3月3日** 14:00～17:00 (受付13:30～)

会場 **NCC&スタジオ** 対象 **一般の方** どなたでもご参加いただけます。

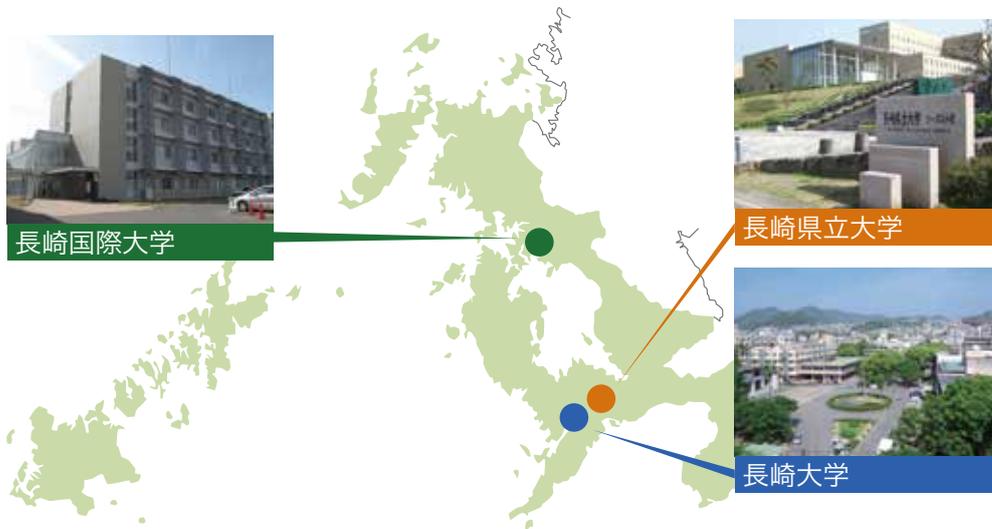
開会あいさつ **調 瀬** (長崎大学理事・副学長)
事業計画紹介 **中嶋 幹郎** (長崎大学学部長)
在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の目指す取組
特別講演① **齊澤 和人** (長崎大学病院がん診療センター長・教授)
がん診療の現状と課題～長崎大学病院の取組～
特別講演② **加賀谷 肇** (明治薬科大学教授 / 日本緩和医療学会代表理事)
地域緩和医療の絆として薬局が在るためには
閉会あいさつ **松山 俊文** (長崎大学医学部長)

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎
<http://www.hhc-nagasaki.jp/>
◎参加申込方法は、ホームページをご覧ください。
〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学薬学部内
TEL/FAX: 095-819-2460 E-mail: info@hhc-nagasaki.jp

長崎大学 長崎県立大学 長崎国際大学



構成大学



長崎大学

教育学部	学校教育教員養成課程
経済学部	総合経済学科
医学部	医学科、保健学科
歯学部	歯学科
薬学部	薬学科、薬科学科
工学部	工学科
環境科学部	環境科学科
水産学部	水産学科
大学院	教育学研究科、経済学研究科、 工学研究科、水産・環境科学総合研究科、 生産科学研究科、医歯薬学総合研究科、 国際健康開発研究科

1857年にオランダ軍医ポンペ・ファン・メールデルフォールトが、オランダ語による医学講義を開始した医学伝習所の設置が長崎大学の創基である。その後発展を重ね1949年に旧制の長崎医科大学、長崎医科大学附属薬学専門部、長崎経済専門学校、長崎師範学校、長崎青年師範学校、長崎高等学校を包括し長崎大学となる。長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献することを理念としている。

長崎県立大学

経済学部	経済学科、地域政策学科、 流通・経営学科
国際情報学部	国際交流学科、情報メディア学科
看護栄養学部	看護学科、栄養健康学科
大学院	経済学研究科、国際情報学研究科、 人間健康科学研究科

2008年に「長崎県立大学」と「県立長崎シーボルト大学」が統合。長崎の歴史・文化・地理的特性を踏まえ、県立の大学として、地域経済の発展と県民の健康・生活・文化の向上を図る学術文化の中心としての役割を担うべく、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」「長崎に根ざした新たな知の創造」「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を理念としている。

長崎国際大学

人間社会学部	国際観光学科、社会福祉学科
健康管理学部	健康栄養学科
薬学部	薬学科
大学院	人間社会学研究科、健康管理学研究科

2000年開設。人間尊重を基本理念に、専門知識と技能に加えて、知性、感性、人間性の備わった人材の育成、地域から愛され、地域社会に貢献できる人材の育成、異文化を理解し国際社会に貢献できる人材の育成を目標とし「いつも、人から。そして、心から。」をモットーとしている。また、全学共通科目の「人間理解」分野で「茶道文化」をとりいれ、ホスピタリティの探究・実現を目指している。

平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組

多職種協働による在宅がん医療・ 緩和ケアを担う専門人材育成拠点 平成24年度 年間活動報告書

平成25年3月31日 発行



在宅医療・福祉コンソーシアム長崎

<http://www.hhc-nagasaki.jp/>

長崎大学（代表校）

〒852-8521 長崎県長崎市文教町1-14

TEL: 095-819-2460

長崎県立大学（連携校）

〒851-2195 長崎県西彼杵郡長与町まなび野1-1-1

TEL: 095-813-5172

長崎国際大学（連携校）

〒859-3298 長崎県佐世保市ハウステンボス町2825-7

TEL: 0956-20-5611

*本テキスト掲載の著作物の無断複製・転載を禁じます

